

「環境」がひらく、
ビジネスのフロンティアへ。



100年の蓄積を活かして、 次の時代へ。

1907年、当社は、綿紡績専門メーカーとして産声をあげました。

それから1世紀余り、私たちは常に時代が求める価値を追求し、繊維、ブレーキ、紙製品、メカトロニクス、化学品、エレクトロニクスなど幅広い事業分野で、くらしと社会に貢献する製品とサービスを提供してきました。

そして、2009年4月、日清紡績株式会社は分社化し、

「日清紡ホールディングス株式会社」を持株会社とする企業グループとして新たなスタートを切りました。

目指すのは、「環境カンパニー」。1世紀以上にわたり蓄積された技術と人の力を活かして、

日清紡グループは「環境」というビジネスのフロンティアへ船出します。

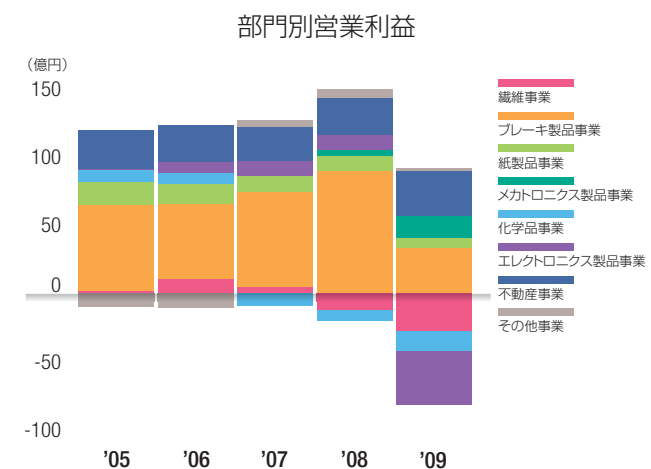
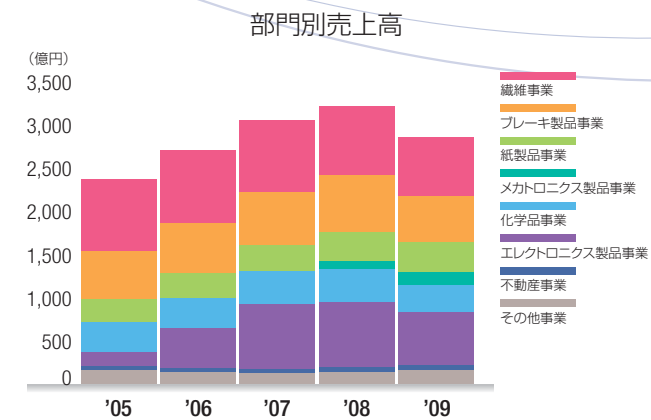
Financial Highlights (3月31日に終了した会計年度)

連結ベース	(百万円)					(千米ドル)
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
売上高	¥ 243,421	¥ 278,617	¥ 312,825	¥ 322,412	¥ 286,167	\$ 2,861,670
繊維事業	82,164	82,879	82,243	78,816	67,593	675,930
ブレーキ製品事業	54,306	58,130	61,764	66,397	53,261	532,610
紙製品事業	28,585	28,612	29,908	33,547	34,214	342,140
メカトロニクス製品事業	5,561	7,572	6,844	8,083	14,738	147,380
化学品事業	34,199	36,007	37,671	38,528	32,624	326,240
エレクトロニクス製品事業	16,843	45,858	76,068	76,475	60,550	605,500
不動産事業	4,945	4,781	4,788	5,446	6,433	64,330
その他事業	16,818	14,778	13,539	15,120	16,754	167,540
営業利益	9,651	10,524	11,551	12,034	408	4,080
当期純利益(損失)	8,199	11,183	15,107	12,290	(1,286)	(12,860)
純資産	222,771	266,434	282,015	245,909	193,698	1,936,980

1株当たりデータ	(円)					(米ドル)
当期純利益(損失)	¥ 39.03	¥ 53.21	¥ 74.19	¥ 63.34	¥ (7.08)	\$ (0.07)
純資産	1,072.54	1,283.21	1,301.14	1,179.43	985.19	9.85
配当金	10.00	10.00	15.00	15.00	15.00	0.15

主要な財務指標	(%)				
総資産当期純利益率(ROA)	2.2	2.6	3.1	2.7	(0.3)
自己資本純利益率(ROE)	3.8	4.6	5.7	5.1	(0.6)

(注)当アニュアルレポートに記載されている米ドル金額は、100円=1ドルの為替レートで換算した数値です。



(注)従来その他事業に含めていたメカトロニクス製品事業については当該事業の重要性が増したため、区分して表示することに変更しました。表において2008、2009年は変更後の区分にて表示していますが、2007年以前は組み換えをしておりません。

CONTENTS

- 2 トップメッセージ
- 3 鶴澤新社長に5つの質問
- 8 **特集** 「環境カンパニー」を目指して
- 14 各セグメントの概要と業績推移
- 16 繊維事業
- 18 ブレーキ製品事業
- 20 紙製品事業
- 22 メカトロニクス製品事業
- 23 化学品事業
- 24 エレクトロニクス製品事業
- 26 不動産事業
- 27 日清紡グループのCSR活動
- 31 財務報告
- 54 役員紹介
- 55 沿革 / 会社概要
- 56 主なグループ企業



世界経済の荒波を乗り越えて、 日清紡グループは 「環境カンパニー」へ針路をとります。

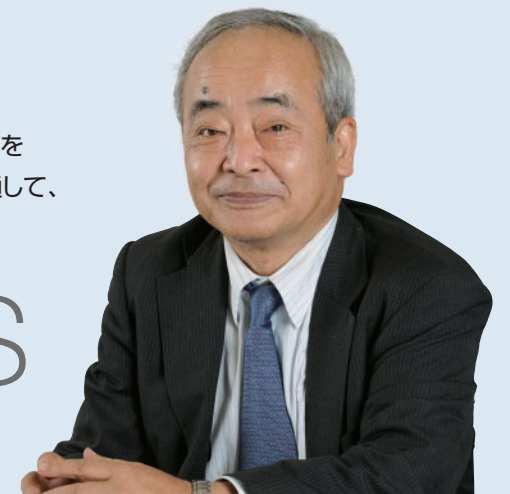
2009年3月期は、世界経済にとって試練の時となりました。米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機により、世界経済は100年に1度といわれる厳しい後退局面を迎えました。日清紡グループの業績も、減収・減益を余儀なくされました。しかし、世界経済の荒波の中で、日清紡グループは「環境カンパニー」として、新たな成長軌道へと針路を定めます。順調に拡大を続けている太陽電池モジュール製造設備の他にも、地球温暖化阻止に貢献する新事業群は確実に成長してきています。さらに、激変する市場環境に迅速に対応するため、2009年4月、日清紡は分社化して6つの事業を中核とする持株会社「日清紡ホールディングス株式会社」として生まれ変わりました。新しい日清紡グループに、一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長

鵜澤 静

鵜澤新社長に
5つの質問

2009年6月、「日清紡ホールディングス株式会社」の新たな代表取締役社長として、鵜澤静が就任しました。厳しい経済環境の中、船出したばかりの日清紡グループの舵をどのようにとっていくのか？ 鵜澤新社長への5つの質問を通して、日清紡グループのこれからの針路をお知らせします。



5-Questions



Q.1 2009年4月、分社化により新たな日清紡グループがスタートしました。分社化の背景と、これからの展望を聞かせてください。

A.1 各事業の自己完結型の経営を通して、市場の変化を迅速に捉え、トータルな企業価値の向上を図ります。

「日清紡ホールディングス(株)」の代表取締役社長に就任いたしました鵜澤静でございます。株主・投資家の皆様には、何卒よろしくお願い申し上げます。

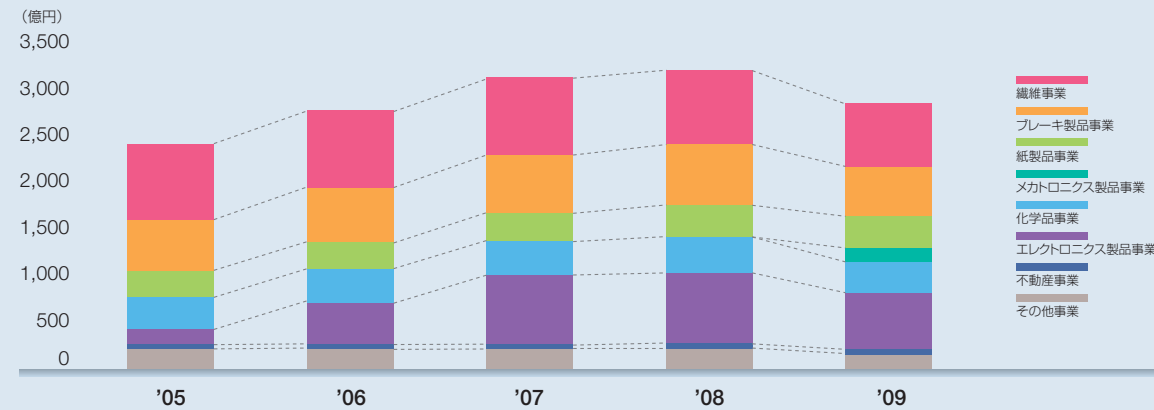
さて、日清紡グループは、2009年4月1日、繊維、ブレーキ製品、紙製品、メカトロニクス、化学品の5つの事業を分社化し、エレクトロニクスを加えた6つの事業会社を「日清紡ホールディングス」が束ねる持株会社制へと移行しました。

当社グループが分社化に踏みきった理由は、グループ全体での企業価値向上を強力に進めるためです。100年以上の歴史を持つ当社グループは、祖業である繊維を起点に幅広い事業領域を有しており、これまでは繊維事業が不調であってもブレーキ製品事業が補完するといった具合に、バランスのとれた複合経営を推進してきました。しかし、経済環境の変化は激しく、持続的に成長を遂げるには意思決定の迅速化が欠かせません。そのため、経営のあり方から変革する必要があると判断し、分社化した各事業会社に経営権限を委譲することにしました。主力子会社それぞれに機動性を持たせ、競争力を強化させることでグループ全体としての企業価値向上を狙っていきます。

日清紡の財務体質は堅固なものです。一方でそれが甘えを生み、収益性に劣る事業をも延命させる側面がありました。しかし、分社化により各事業の収益性の良し悪しが浮き彫りになっていく今後、グループ各社は常に自らを改革し、事業の選択と集中を繰り返す、より成果が見込める分野へと経営資源を集中しなければなりません。そうした不断の改革の結果、グループ全体の収益力が強化されていきます。それぞれの会社が危機感を持ち、投資・再生産を進められるよう、分社化を契機に個別事業における責任・権限を明確にしました。各事業会社に自己完結型の迅速な事業運営をうながすことで、当社グループのすべての事業が、激変する経済環境の荒波に耐えるたくましい企業群へと生まれ変わると考えています。

分社化を発表した2007年11月以来、当社グループは分社化のビジョンを全社に浸透させてきました。創業以来続いてきた「繊維」「非繊維」という事業の分けも聞かれなくなり、各事業が独立体として経営を進める空気がみなぎっています。生まれ変わった日清紡グループに、ご期待いただきたいと思います。

事業別の売上推移



2010年3月期目標

売上高	262,000 百万円
営業利益	5,000 百万円
経常利益	9,000 百万円
当期純利益	7,000 百万円



Q.2 世界的に経済が後退する中、日清紡グループの2009年3月期の業績はいかがでしたか？

A.2 厳しい環境の中、バランスのとれた事業ポートフォリオで業績を下支えすることができました。

リーマンショック以降の世界経済の急変は、当社の主力事業であるプレーキ製品事業へも大きな影響を与えました。

こうした環境の中、2009年3月期の連結業績につきましては、売上高286,167百万円(前期比11.2%減)、営業利益408百万円(前期比96.6%減)と減収・減益となりました。また、経常利益は、受け取り配当金や持分法投資損益の寄与により7,151百万円(前期比62.2%減)となりましたが、早期退職優遇制度の実施による特別退職金の支出などの特別損失を計上した結果、当期純損失は1,286百万円(前期は当期純利益12,290百万円)となりました。

主力事業であるプレーキ製品事業の営業利益は前年度のほぼ7割にとどまり、エレクトロニクス製品事業の業績も悪化したものの、太陽電池モジュール製造設備が好調であったメカトロニクス製品事業が大幅な増収・増益を達成しました。また、家庭紙・高級印刷用ファインペーパー・紙加工品で構成される紙製品事業は景気が悪化する中でも業績を維持し、不動産事業も好調でした。プレーキ製品事業の失速を、他の事業が補うことができました。

幅広い事業分野が業績を補完しあうことは、当社グループの特徴の一つです。当社グループの事業は柔構造となっており、属性の異なる事業を束ねることで、景気後退や為替、原料高など経済環境の変化に伴うさまざまなリスクを吸収するのです。また、不動産資産の有効活用から生まれるキャッシュフローは、当社グループの業績を支え、また成長事業領域の育成の原資となりました。分社化により一つの事業をさらに強化し、時代に適合したビジネスへと進化させることで、当社グループは激変する経済環境に対応し、発展を遂げてまいります。

Q.3 日清紡グループの、中長期的な事業の見通しについて聞かせてください。

A.3 不況期は回復後への準備期間です。グループをあげた高収益体質への転換により、3年間で新たな成長軌道をつかみます。

今期(2010年3月期)は新中期経営計画のスタートの期ですが、当社グループはその発表をいったん見送りました。これは、半年後の状況もわからない不透明な経済環境の中で、3年間の数値目標を公表することは、株主・投資家の皆様のミスリードを招く、という判断によるものです。しかし、手をこまねているわけではありません。厳しい経済環境に打ち勝つために、当社グループではさまざまな施策を迅速に実行しています。

まず分社化にあたり、早期退職優遇制度の運用により、日清紡本体の人員構成の適正化を前期中に図りました。これにより、今期は日清紡単体にあたる部分で約26億円の人件費が削減できます。より筋肉質になった“人”の力を、存分に発揮できる体制が整った、ということです。

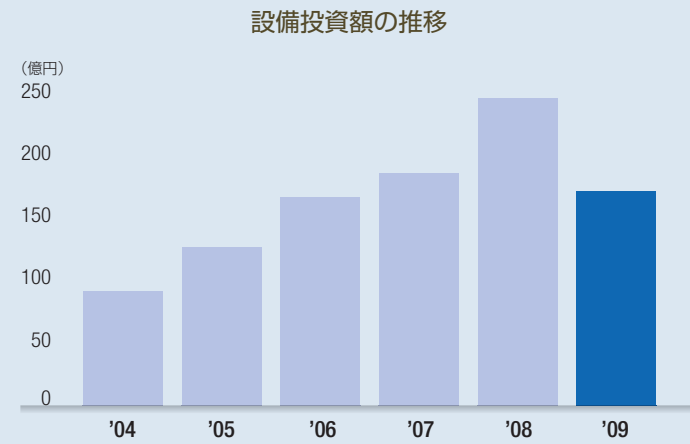
また今期より減価償却の算定方法を定率法からグローバルスタンダードである定額法へ変更し、海外子会社等とそろえました。その結果、減価償却費は約34億円減少する見込みです。さらに主要子会社である新日本無線(株)で約50億円、その他のグループ子会社トータルで10億円の固定費削減を見込んでおり、合計すると約120億円の固定費を削減できる見通しです。

事業の体質改善とあわせ、新たなビジネスの創出・拡大も進んでおります。2009年3月期に大幅な増収・増益を達成した太陽電池モジュール製造設備事業をはじめ、当社グループの「環境カンパ

ニー」としての成長を支えるいくつもの新規事業が芽を出し、新たな収益源として期待されています。新規事業の拡大により、当社グループは3年間で新たな成長軌道をつかみます。

こうした施策の結果、2010年3月期の業績見通しは、引き続き厳しい事業環境が予想される中、固定費の削減効果により、売上高262,000百万円、営業利益5,000百万円、当期純利益7,000百万円と減収ながらも増益を予想しております。また新中期経営計画はいったんこの時期での発表を控えました。しかし、分社化にあわせて定めたグループ綱領・企業理念および経営基本方針のもと、機動的な事業執行とガバナンスの両立を図ることにより、当社グループは長期的な目標として、2017年度を目処にROE9%超、売上高6,000億円超を目指します。

当社は100年を超える歴史の中で、大規模なリセッションはおろか日本が焦土と化した敗戦を乗り越えてきました。今回の世界的な不況も乗り越えられないわけがありません。不況期は、事業のあらゆる贅肉をそぎ落とし、次のステップへ飛躍するための準備期間と考えております。新たな成長に向け、当社グループはあらゆる準備を怠りません。



Q.4 アメリカのグリーン・ニューディール政策に象徴されるように、いま世界では国家レベルで環境政策が打ち出されています。「環境カンパニー」として、日清紡グループはこの動きにどのように対応していきますか？

A.4 すべての事業分野で経営の重心を“環境”と“エネルギー”に移し、海外展開や設備投資を積極果敢に行います。

当社グループが目指す「環境カンパニー」とは、地球温暖化をはじめとする環境問題を持てる技術を駆使して解決することで、事業活動そのものを通して人類社会に貢献していく考えです。当社グループの企業理念である「企業公器」の具現化ということができるでしょう。

現在、当社グループは地球温暖化阻止のため、太陽光エネルギーやカーボンを使った環境技術を確認しつつあります。これらの新規事業をはじめ、すべての事業分野で経営の重心を“環境”と“エネルギー関連”に移すことで、「環境カンパニー」としてグループの大きな成長を図ってまいります。

「環境カンパニー」の主力事業として、まず太陽光発電に欠かせない太陽電池モジュール製造設備があげられます。この事業において、当社グループは国内シェアNO.1の実績を持ち、世界シェアも拡大のため、販路拡大を急ピッチですすめています。アメリカのグリーン・ニューディール政策や各国の環境政策に対応し、事業をさらに拡大していきます。

また、燃料電池に不可欠となるカーボンセパレーターも、「環境カンパニー」の柱の一つです。当社グループの燃料電池セパレーターは質・量ともに世界トップであり、2009年5月より市販が開始された家庭用燃料電池「エネファーム」の拡販とともに需要が拡大しております。2009年9月には新工場が竣工する予定であり、さらな

る生産拡大を目指してまいります。燃料電池セパレーターは、車載用も研究開発中であり、次世代の燃料電池車の普及に応じて急成長が期待されます。また、当社グループは燃料電池のコスト低減のカギとなる白金触媒の代替としてカーボンアロイ触媒を開発。カーボンセパレーターとカーボンアロイ触媒の2つの車輪で、燃料電池の本格普及に貢献していきたいと考えています。

さらに、植物由来のプラスチック製造のために不可欠な改質材「カルボジライト」、自動車や産業機械・建機などのエネルギー回生や自然エネルギーの出力安定化に貢献する電気二重層キャパシタなど、当社グループには今後成長が見込まれる、さまざまな環境ビジネスが芽生えてきています。

こうした動きに対応する設備投資も推進しています。当社グループ全体の設備投資額は、2008年度168億円、2009年度も厳しい経済環境下ではありますが133億円を予定しています。アグレッシブな事業展開を支えるため、金融機関とのコミットメントラインの組成や電子CPの発行枠の確保など、事業資金の確保にも万全を期しています。

世界各国の環境政策は、当社グループにとって強力な追い風です。これから本格化する低炭素(水素)社会の中で、当社グループは「環境カンパニー」として、人類社会に必須の存在を目指してまいります。

Q.5 株主様への還元策、配当方針、買収防衛策についてお聞かせください。また、新社長として、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

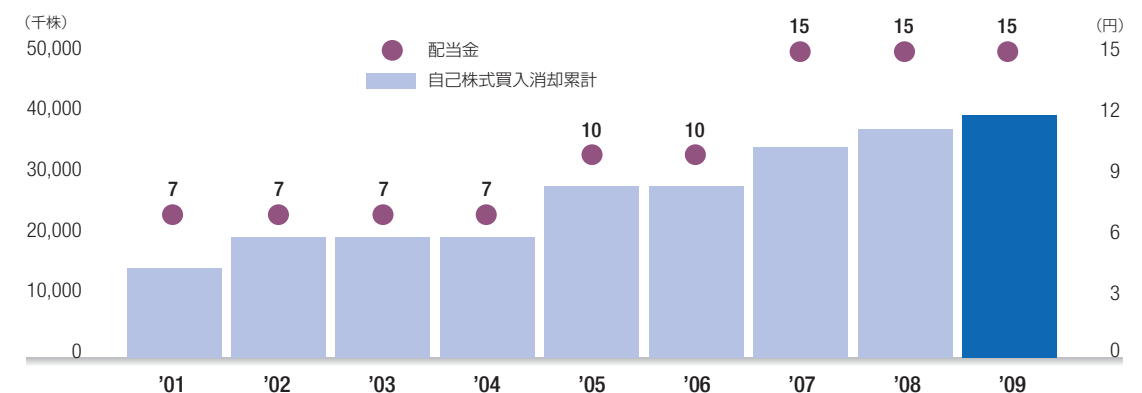
A.5 安定した配当の確保こそ、株主の皆様への責務です。年15円配当を基本に、収益向上による増配に努めてまいります。

当社グループは、安定配当を基本方針としております。中間配当金をあわせた2009年3月期の年間配当額は1株当たり15円としました。2010年3月期以降も年15円を基本とし、収益の向上に応じて増配に努めてまいります。また、前期において、2008年5月に1,000万株の自己株式買入を実施するとともに、4月に660万株、つづいて9月に800万株の自己株式を消却いたしました。

買収防衛策については、2009年の株主総会において3年間の継続にご承認いただきました。その目的は、グリーンメーラーなど経営を目的としないファンドによる買収リスクに対抗するためであり、戦略的バイヤーまで排するものではありません。健全なガバナンスを維持するために、必要な措置と考えております。

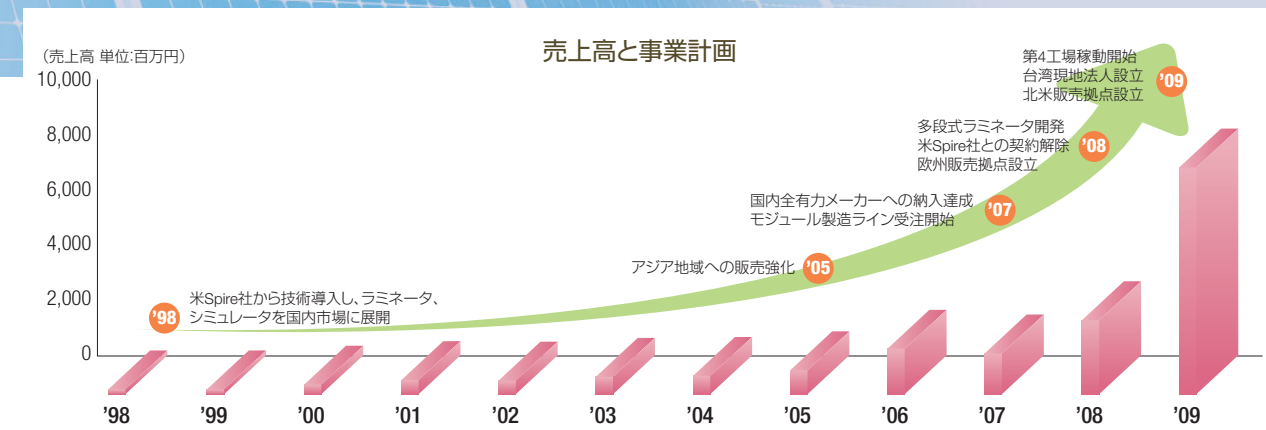
私は、当社グループの中でさまざまな職場を経験し、その都度人と出会い、学びながら今日にいたりました。「一期一会」が好きな言葉であり、それは事業にも、株主の皆様との関わりにもあてはめられることができると思います。新しいビジネスとの出会いに全力を投入する一方、株主様との出会いも大切にしていきたいと考えております。当社グループに、今後とも長期的な視点からご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

配当金および自己株式買入消却の推移



ANSWER 1 再生可能エネルギーの役割、 太陽電池製造設備 「太陽電池」ビジネスのトップランナーへ。

CO₂を排出せず、地球環境に負荷を与えない再生可能エネルギーとして、太陽電池が全世界の注目を集めています。日清紡グループは、半世紀に及ぶメカトロニクス技術の蓄積に基づき、太陽電池製造設備事業を推進。「環境カンパニー」の主力事業として、すでに大きな収益を上げています。急成長を続ける太陽電池製造設備事業の現状と今後の展望について、日清紡メカトロニクス(株)代表取締役社長の中野裕嗣に聞きました。

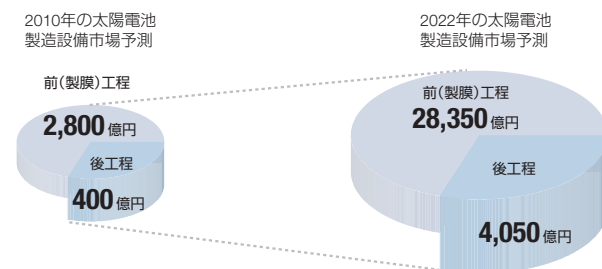


バックエンドの国内トップメーカー。

太陽電池の製造工程には、太陽電池セルをつくる前工程(フロントエンド)と、太陽電池セルをパネル状のモジュールに仕上げる後工程(バックエンド)があります。日清紡メカトロニクス(株)では、後工程の中核設備となる「ソーラシミュレータ」、「モジュールラミネータ」、製造工程で発生するパネルのヒビを発見する「EL検査装置」、そしてこれらをつつまとめた「太陽電池製造ライン」を、国内やアジア各国、さらに欧米の太陽電池メーカーに提供しています。国内では、ラミネータ70%以上、シミュレータ90%以上と圧倒的なシェアを有し、世界市場でも約10%のシェアを占めており、その信頼性と総合力は世界の太陽電池メーカーから高く評価されています。

日清紡グループでは、1940年代から各種専用工作機械の開発・製造に取り組んでおり、太陽電池製造設備に取り組む下地は十分にできていました。その蓄積を活かし、1998年に海外からの技術導入によりシミュレータ、ラミネータの国内市場への展開を開始。重点成長分野である環境・エネルギー関連ビジネスのひとつとして、この2~3年で急成長してきたのです。

太陽電池製造設備の将来的な市場規模



急成長するバックエンド市場の、3割を押さえたい。

太陽電池製造設備市場は、2009年度は踊り場を迎えています。2030年には3兆円になるという試算もあり、中長期的な成長には確信を持っています。当社が事業領域とする後工程は2011年度で約1,200億円の市場規模と考えており、その3割、最低でも300億円の売上高を得ることが当面の目標です。野心的な目標ですが、太陽電池に関する世界市場の動きにいち早く対応することで達成できると考えています。

たとえば、グリーン・ニューディール政策を進めるアメリカでは、太陽電池をコアにした新エネルギーの使用が義務づけられる見通しで、2030年頃には太陽電池の使用量が30GW(ギガ・ワット)に拡大すると予測されます。いま世界中に設置されたすべての太陽電池が6GWですから、その5倍の量がアメリカで使用されることになります。その他にも各国が太陽電池産業の育成を進めており、太陽電池は全世界に急速に普及していきそうです。こうした世界市場の動きに対応し、当社では後工程ライン全体については10%、中核設備となるラミネータやシミュレータについては30%のシェアを確保する目標を掲げています。そうなれば、アメリカ市場だけで年間30億円から80億円の売上高になります。この目標を達成するための世界展開を、いま積極的に推進しています。

グローバルな販売・サービス拠点



日清紡メカトロニクス株式会社 代表取締役社長 中野 裕嗣

世界市場を制する、アグレッシブな製造・販売戦略。

まず、2009年4月、太陽電池製造設備の専用工場を美合工機事業所(愛知県岡崎市)に竣工しました。この専用工場の稼働により、生産能力は倍増する見通しです。

また、世界的な販売・サービス網の拡充にも力を入れています。2008年10月にオランダに拠点を開設し、世界最大の需要地である欧州市場への販売・サービス体制を強化しました。2009年度中に売上高が25億円までふくらむ見込みの台湾では、2009年5月に現地法人を立ち上げました。韓国では現地企業との業務委託契約によるメンテナンスサービスを開始し、2009年度中には販売拠点を設立する計画です。中東やインドでも現地販売会社と協力した営業活動を開始しています。また、アジア最大の生産国となる中国には上海に営業拠点を設けており、深圳、天津地域にはサービス拠点の設置を計画中です。急速な市場拡大が見込まれるアメリカには、西海岸に今夏販売拠点を設立しました。

太陽電池パネルメーカーがオンデマンド体制を整え、世界での現地生産化を加速する中、今後は装置そのものを海外でつくり、海外で販売する、グローバル生産体制の確立も検討していきます。ラミネータやシミュレータなどコアになる装置は美合工機事業所など日本のマザー工場で製造し、それ以外の部分は海外で現地生産することで、自社工場をかかえることによる事業リスクを軽減しようという構想です。

現地調達・現地生産モデルは、海外で需要増加に即応する一方、為替リスクの回避や低コスト化も図ることが可能です。現地生産の構想は、台湾をモデルケースに、現段階ではアジアとアメリカの2拠点を想定しています。

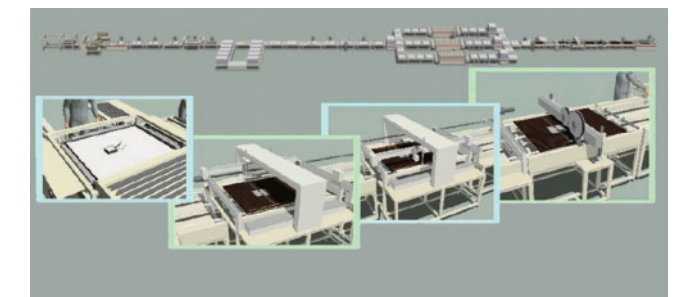
高い付加価値に裏付けられた、太陽電池製造設備のトータルソリューションを。

今後の市場で優位に立つため、当社では製品そのものの高付加価値化にも取り組んでいます。現在は約20年といわれる太陽電池の寿命を60年から100年に延ばすために、耐久性をさらに高める太陽電池セルの封止技術を提案していきたいと考えています。そのために、フロントエンドメーカーとの協業によるモジュールの生産、設置事業まで手がけることを検討しています。

また、製造工程の中での加工物の変化を「見える化」し、不良品の発生をゼロに近づける製造装置の開発を進めます。製造装置と検査設備を複合した商品開発を進めることで、ライン設計からメンテナンスまでを一貫してカバーする、太陽電池製造のトータルソリューションが強化されると考えています。

100年後には、太陽電池が全エネルギーの75%を担うと予測する太陽電池メーカーもあるほど、太陽電池は「宝の山」であり、新たなビジネスチャンスも今後豊富に生まれるでしょう。当社は、お客様の目線で太陽電池製造設備を改良し、差別化することで、これからの太陽電池ビジネスに欠かせない企業へと進化していきます。

薄膜太陽電池モジュール製造ライン



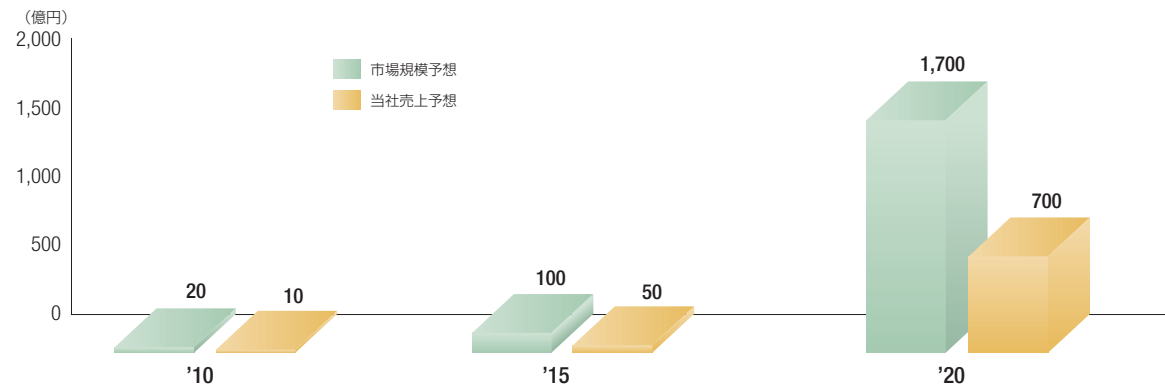
ANSWER 2

燃料電池関連事業

カーボン技術で、未来の水素社会を切りひらく。

水素と酸素の化学反応で発電する燃料電池は、環境負荷物質をほとんど排出しない、地球温暖化対策とエネルギーの安定供給を両立させる理想的な方法の一つです。日清紡グループでは、燃料電池に必須の部材であるカーボンセパレータを生産・提供し、質・量ともに世界でもトップクラスの実績を持ちます。「環境カンパニー」の重要な柱、燃料電池関連事業について、新規事業開発本部長でもある日清紡ケミカル(株)代表取締役社長の五十部雅昭に聞きました。

燃料電池部材ビジネスの展望



国内の家庭用燃料電池市場を制するセパレータ。

2009年の春頃から、日本では家庭用燃料電池「エネファーム」のテレビCMが盛んに流されるようになりました。日清紡ケミカルは、家庭用燃料電池メーカー各社にほぼ全量セパレータを供給しています。燃料電池の重要部品であるセパレータには、カーボン製と金属製の2種類があります。カーボン製は耐腐食性で金属に勝るものの、強度の点では金属製セパレータが有利とされていますが、当社のカーボン技術はこれを克服し金属に迫る薄くて高強度のカーボンセパレータを実現しました。当社のカーボンセパレータは高強度、薄さ、耐腐食性、成形性、柔軟性、導電性、軽量性、設計の自由度の高さ、いずれをとっても世界でもトップクラスの評価を得ています。

家庭用燃料電池の国内市場は、ここ数年急拡大する見通しであり、当社は現在のシェアを維持するためコストパフォーマンスの向上を図っていきます。また、2009年の9月には千葉県に新工場を建て、生産を拡大していきます。当面は、年間30~50億円の売上を見込んでいます。

カーボンセパレータの次なる市場として、2015年以降、車載用燃料電池が本格化します。家庭用と車載用を合わせれば、2020年の燃料電池部材ビジネスは年間1,700億円の市場へと拡大する見通しです。当社では、燃料電池車向けの研究開発もいち早く着手しており、将来の燃料電池部材ビジネスにおいて年間700億円規模の売上を目指しています。将来の市場では、耐久性にすぐれた金属製セパレータとの競合が予想されます。当社は、独自のカーボン技術を活かして、コストや使い勝手の点で金属製セパレータに打ち勝っていく考えです。

燃料電池の製造コスト低減を目指し、カーボンアロイ触媒を開発。

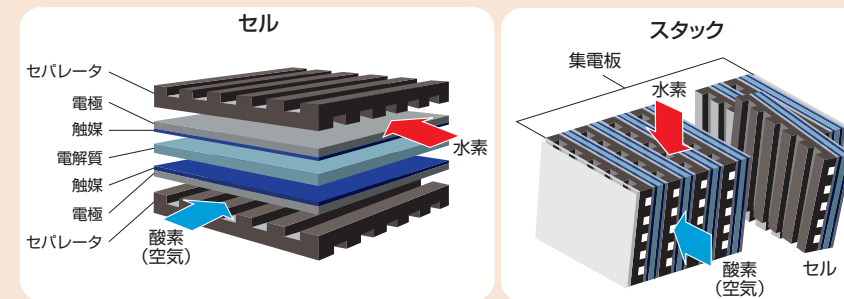
燃料電池には、水素と酸素の反応を促進させるための触媒として白金が使用されています。しかし、白金は高価であり、燃料電池のコスト高の大きな要因のひとつとなっています。こうした課題を解決するため、日清紡グループでは2006年より群馬大学の尾崎純一教授と共同研究を進め、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトにも参加し、安価で安定した供給が可能なカーボンを用いた触媒の開発に成功したのです。

カーボンアロイ触媒の性能は、さまざまな白金代替触媒の中で世界最高レベルであり、性能の指標である開放電圧は白金とほぼ同等です。実験では500時間発電を続けた後も劣化がなく、すぐれた安定性や出力を実証しました。何より、カーボンアロイ触媒はコスト面で大きなメリットがあります。カーボンアロイ触媒は白金触媒に比べ約6分の1のコストであり、燃料電池車にカーボンアロイ触媒を使用すれば、一台当たり約50万円のコストが削減できるとの試算もあります。



燃料電池セパレータの新工場予想図(千葉)

燃料電池の構造



燃料電池の本体は、板状の電極・電解質と触媒で構成されるセルの積み重ねです。セパレータは、セルの一部として構造を支え、発電に必要な酸素と水素の通り道となる重要な部材です。



日清紡ホールディングス株式会社 取締役常務執行役員 新規事業開発本部長
兼 日清紡ケミカル株式会社 代表取締役社長 五十部 雅昭

水素社会への日清紡グループのビジョン

	~2009年	~2015年	2020年~
事業展開	太陽電池製造設備 燃料電池セパレータ キャパシタ	太陽電池関連ビジネス 燃料電池セパレータ キャパシタ カーボン触媒 水素貯蔵材料	新エネルギー 水素社会での 幅広い材料・部材・ システムメーカーへ
開発戦略	カーボン触媒 水素貯蔵材料	太陽電池用材料 蓄電デバイス用部材	

太陽電池との連携で、未来の水素社会を支える企業になる。

日清紡グループは、さまざまな環境技術を通して、来るべき水素社会に貢献するという長大なビジョンを持っています。水素社会とは、水から電気分解により取り出した水素をエネルギー源として利用し、使用した水素は水に還す、CO₂を発生しない究極のクリーンエネルギーを活用する社会です。当社グループは、これまで蓄積したカーボン技術、新エネルギー技術を組み合わせることで、水素社会の到来を早めることができると考えています。

たとえば、太陽電池と燃料電池を連携させれば、太陽電池により発電した電気で水を分解し、抽出された水素の状態を遠隔地へ運搬、燃料電池により再び発電することができます。この方法なら、系統電源への送電によって生まれるロスがなくなり、必要な時、いつでも水素から電気をつくるのが可能になるのです。水素社会に向けたビジョンを実現するため、日清紡グループの新規事業開発本部では、太陽電池や燃料電池にとどまらず、水素の貯蔵材料や蓄電デバイスなど多様な環境関連技術の開発に取り組んでいます。未来の水素社会を支える企業—それが日清紡グループの目指す「環境カンパニー」の真の姿です。

2つの車輪で、燃料電池普及を加速したい。

当社では、2010年春より、自動車や家庭用燃料電池メーカーにサンプルを出荷する予定です。さらに車載用燃料電池が本格化する2015年頃には本格的な生産拠点を整備する計画です。当社は、カーボンセパレータとカーボンアロイ触媒の両輪で、燃料電池の本格普及を加速していきます。

カーボンアロイ触媒には、燃料電池用途以外にも幅広い可能性があります。酸素を活性化して酸化力を促進する働きを持つ触媒として、排気ガスに含まれるNOxの処理や、アンモニアの脱臭、化学生産プロセスの触媒など、環境分野を中心にさまざまな応用分野を持ちます。日清紡グループが培ったカーボン技術の結晶として、カーボンアロイ触媒は「環境カンパニー」の主力事業に発展するポテンシャルを持っています。

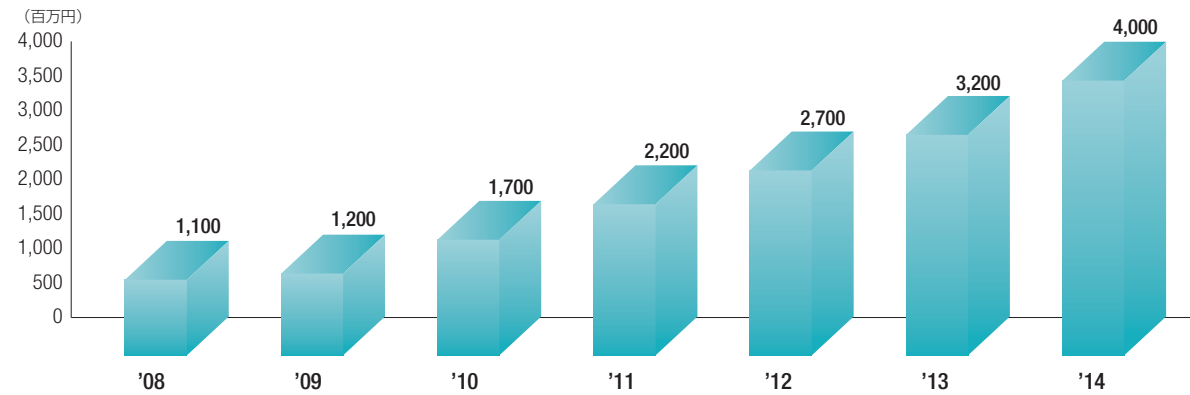
カーボンアロイ触媒の燃料電池発電性能

	NISSHINBO開発 カーボンアロイ触媒	白金触媒
開放電圧OCV(V)	0.98	0.95~1.00
0.2A/cm ² 時の電圧(V)	0.67	0.70~0.75
出力密度(mW/cm ²)	525	500~700
触媒価格	量産時1,000円/g以下	6,000~10,000円/g
安定性	500時間発電後、劣化無し	—

ANSWER 3 環境負荷を抑えたグリーンプラスチックを支える、オンリーワンの技術。

ここまでご紹介した太陽電池製造設備、燃料電池関連事業の他にも、日清紡グループは多様な環境ビジネスを推進しています。植物由来プラスチックなどの添加剤となる高機能性樹脂素材「カルボジライト」もその一つです。

カルボジライトの将来予測(売上高)



植物性プラスチックに不可欠の、機能化学品を提供。

地球環境問題が深刻化する中、トウモロコシなど植物性素材からつくられるグリーンプラスチックは、適用製品のライフサイクルを通して環境負荷を抑制できる環境素材として重要性が増しています。しかし、グリーンプラスチックは耐久性・耐熱性に劣り、幅広い製品に適用するには改質剤が必要です。

日清紡グループが開発した高機能性樹脂素材「カルボジライト」は、ポリ乳酸樹脂などの製造時に添加することで耐久性・耐熱性を高める改質剤として、世界NO.1の評価を獲得しています。その用途はグリーンプラスチックにとどまらず、水性塗料用架橋剤、プリント基板用樹脂など、産業の幅広い分野に及びます。「カルボジライト」は、環境に配慮した製品開発を行う上で必要不可欠な素材といえるのです。

「カルボジライト」はその低毒性により世界的に見ても差別化された製品で、幅広いメーカーから期待が集まっています。

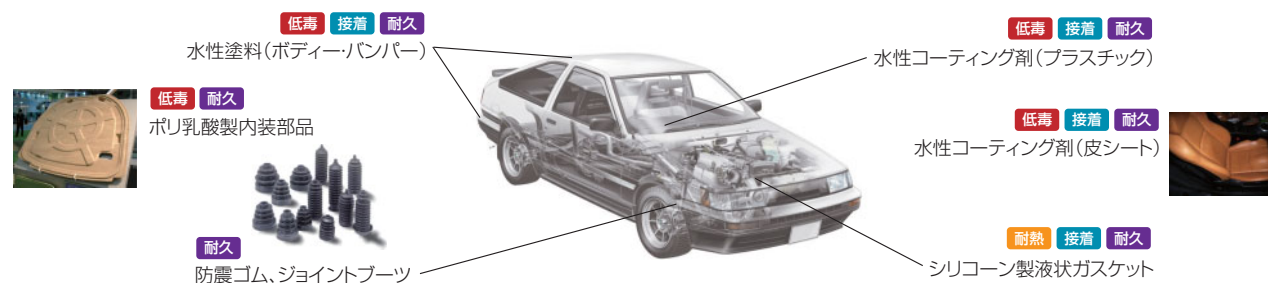
世界の環境規制を追い風に、数年後には40億円ビジネスを目指す。

VOC規制やRoHS指令など環境負荷物質・化学物質削減の法規制が世界的に進み、石油由来の材料が削減される中、グリーンプラスチックの需要は急速に高まっています。「カルボジライト」も、これから急速な成長が見込まれます。

たとえば、水性塗料・インキ用架橋剤では高い安全性が評価され、欧米・アジアで需要が拡大しています。電子部品用接着剤やプリント基板用樹脂では、鉛・ハロゲンフリー対応や耐熱性、高速・薄型化への対応力が注目されています。日清紡グループでは「カルボジライト」の自動車向け用途や電気・電子部品への応用を拡大しており、2014年には年間売上40億円を目指します。

世界的に環境規制が厳しくなる中、環境負荷の少ないグリーンプラスチックや水性塗料の需要はさらに拡大する見通しであり、「カルボジライト」は「環境カンパニー」を支える事業の一つとして成長していきます。

カルボジライトの自動車向け用途



ANSWER 4 太陽や風のカも蓄える、電気二重層キャパシタ 進化したエネルギー・デバイス。

これまで無駄にされていたエネルギーを蓄え、再び利用する。電気二重層キャパシタは、省エネやCO₂削減に貢献し、ハイブリッド車などのエコカーに欠かせないデバイスとして注目されています。そして、この新しい技術には、日清紡グループの水素社会へのビジョンを支える豊富な可能性が眠っています。



捨てられていたエネルギーを、電気に変えて蓄える。

たとえば、自動車がブレーキを踏んで減速する際にもエネルギーが生まれます。これまでは空気中に捨てられてきたこのエネルギーを、電気に変えて蓄え、走行中の電力として利用する。そんな「エネルギー回生」を可能にするデバイスが、電気二重層キャパシタ(エネルギー回生自体は電池でも可能ですが、キャパシタの方が取り込み効率にすぐれています)。電気を蓄えるコンデンサの一種です。

化学二次電池に比べ耐久性に優れ、大電流の急速な充放電が可能である一方、鉛などの有害物質を含まず、エネルギー効率が high いためCO₂を削減できるすぐれた環境性能を備えています。日清紡グループの電気二重層キャパシタは、エネルギー効率が high 小型軽量、世界でもトップクラスの高性能を持ちます。

電気二重層キャパシタは、ピーク電力のアシストやエネルギー回生を可能にし、すでに産業機械や建設機械など実績を上げています。日清紡グループでは、2007年に月産3万セル体制を千葉県旭事業所に構築し、量産化対応を可能にしています。

エコカーから新エネルギーの標準化へ。広がる応用分野。

電気二重層キャパシタの市場として急成長が期待されるのが、今後本格化するエコカーの分野です。日清紡グループでは、車載用の電気二重層キャパシタの開発を進め、ハイブリッド車などエコカーの市場で売上の増加を図ります。2011年から2015年頃には商品化の予定であり、2020年には年間数百億円レベルの売上を目指しています。

また、太陽電池や風力発電など、新エネルギーの標準化にも、大きな期待が寄せられています。新エネルギーの発電量は、天候条件に左右されるため不安定です。安定した電力の供給を可能にするために、瞬時の変動にも対応できるキャパシタの活用が考えられます。日清紡グループでは、太陽電池や燃料電池に加え、電気二重層キャパシタを将来の水素社会を実現するキーテクノロジーの一つと考えており、さらなる高性能化を進めていきます。

電気二重層キャパシタの特性・用途

<p>1 ピーク電力のアシスト 入力電源容量を低減 設備の小型化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高出力化 高速化 高稼働率化 省エネ 	<p>2 エネルギーの回生・再利用 回生時に充電 力行時に放電</p>
<p>3 電池の長寿命化 省エネ・稼働率向上 電池寿命の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> メンテナンスフリー 脱鉛 CO₂削減 	<p>4 電源の分散化 電源の信頼性向上 分散化電源</p>

各セグメントの概要と業績推移

主な事業領域

売上構成比率(%)

繊維事業

日本の繊維業界をリードしてきた、日清紡グループの創業事業。

1907年の日清紡の創業以来、高い技術と品質で日本の繊維業界をリードしてきました。紡績・織／編・加工・縫製分野に展開し、開発から生産に至るまで、世界トップクラスの技術を有しています。安心・安全への要望や環境に配慮した素材・製品への期待に応えるため、「環境」「健康・快適」をコンセプトにした新たな技術・製品の開発に力を注いでいます。また、国際競争力を一段と強化するため、繊維汎用品を中国・インドネシアの海外拠点に生産移管し、グローバル規模での適地生産体制を構築しています。

- シャツ:ドレスシャツ、スクールシャツ、カジュアルシャツ、および生地
- テキスタイル:ユニフォーム地、ホームファニシング地(寝装品)、カジュアル地
- デニム:ジーンズ製品、および生地
- ニット:ニット製品、および生地
- オイコス:不織布「オイコス」
- モビロン:ポリウレタン弾性繊維「モビロン」
- 原糸:繊維素材



ブレーキ製品事業

自動車の安全を支える、ブレーキ摩擦材のグローバルサプライヤー。

自動車の安全性と快適性を担うブレーキシステム、そのキーパーツであるブレーキ摩擦材の分野で、世界トップクラスの開発力を有しています。自動車メーカーのグローバルな最適調達ニーズに対応するため、国内外の関連会社との連携強化や戦略的なアライアンスを推進し、アジア・北米・欧州の世界3極における安定供給体制のさらなる強化を推進。開発面では、高性能・高品質な製品の実用化に取り組む他、環境にやさしい原材料を使用した「グリーンパッド」のラインナップの拡充にも力を注いでいます。

- 摩擦材:ブレーキライニング、ディスクパッド
- アセンブリ製品:ドラムブレーキ製品、トラック用ディスクブレーキ製品
- ABS



紙製品事業

「環境と人にやさしいものづくり」で、特色ある紙製品を提供。

ティッシュ・トイレットペーパーなどの家庭紙、ファインペーパーなどの洋紙や電報製品・高級パッケージなどの紙加工品を製造・販売しています。「環境と人にやさしいものづくり」をコンセプトに、家庭紙分野では原料にコットンを加えたティッシュペーパー「コットンフィール」、吸水性を高めたシャフトイレ用トイレットペーパーなどを商品化。また洋紙では、風合いと高い印刷性能を兼ね備えた高級印刷用ファインペーパー「ヴァンヌーボ」などの特徴ある商品を開発。さらにFSC (Forest Stewardship Council: 森林管理協議会) 森林認証商品を重点的に拡充し、森林の保護に貢献していきます。

- 家庭紙:ティッシュ、トイレットペーパー(パルプ・再生紙)、キッチン関連商品
- 洋紙:ファインペーパー、合成紙
- 紙加工品:電報製品、高級パッケージ、広告関連製品、カード製品、写真台紙製品など



メカトロニクス製品事業

急成長の太陽光ビジネス。

半世紀以上にわたり、さまざまな製造業を支えてきた工作機械メーカーとしてのノウハウを活かして、クリーンエネルギーとして期待される太陽電池モジュール製造装置事業を積極展開しています。単体の生産装置はもちろんモジュール貫製造ラインの構築に至るまで、生産効率と信頼性にすぐれた製品と質の高い技術サービスを提供。台湾、韓国、中国などのアジア諸国を中心に数多くの生産ラインを構築し、各メーカーの高い評価を得ています。

- 太陽電池モジュール製造設備:ソーラモジュールラミネータ、ソーラシミュレータ、EL検査装置、端面剥離装置、アセンブラ
- 専用機:航空機向け専用機、自動車向け専用機、特殊プレス、溶接システム、量産部品加工組立
- 精密部品加工



化学製品事業

環境関連分野を中心に、高付加価値製品の事業領域を拡大。

燃料電池セパレーター、高機能性樹脂素材カルボジライトなど、環境関連の技術・商品を、有望な成長分野と捉え重点的に経営資源を投下しています。さらに、熱可塑性ウレタンエラストマーやガラス状カーボン、硬質ウレタンフォームなど高付加価値製品の開発を通じて新たな用途拡大や市場開拓に取り組んでいます。今後も独創的な新技術の開発や既存製品の一層の高機能化・高性能化に注力するとともに、生産・販売体制のグローバル化を推進し、社会が必要とする次世代ケミカル商品の提供に努めていきます。

- 燃料電池セパレーター
- 高機能性樹脂素材「カルボジライト」
- 硬質ウレタンフォーム
- ウレタンエラストマー「モビロン」
- カーボン製品



エレクトロニクス製品事業

グループ発展のカギを握る、戦略的コラボレーションを推進。

新日本無線(株)・上田日本無線(株)を中心に、半導体、電子機器、情報通信関連事業を展開しています。特に半導体分野におけるアナログ技術、情報通信分野のマイクロ波関連技術に強い優位性をもっており、民生AV機器、産業・車載機器、情報通信などの市場で重点的に新製品開発を進めています。エレクトロニクス事業は、日清紡グループの重点課題のひとつであるエネルギー分野の発展のカギを握っており、グループ内の戦略的コラボレーションを推し進めながら、事業の強化・拡大に積極的に取り組んでいます。

- 各種半導体製品
- 情報通信装置・機器
- 電源装置・電子部品
- マイクロ波関連製品
- 医療電子装置・機器



不動産事業

賃貸・分譲など資産を有効活用。

遊休資産の活用や事業所跡地の再開発、オフィス・商業施設の賃貸、宅地分譲などの事業を推進し、より快適な都市環境の創造による地域社会への貢献を目指しています。ショッピングセンターやスポーツ・レジャー施設、オフィス、住宅、老人介護施設、住宅展示場などに広く活用されています。

- 賃貸
- 分譲:旧浜松工場グラウンド跡地、旧針崎工場跡地



繊維事業



日清紡テキスタイル株式会社
代表取締役社長 恩田 義人

株主・投資家の皆様へ

分社前に手がけた設備の集約やコストダウンの方策が、今後徐々に効果を発揮してくるものと考えております。今年度は新会社のスタートの年として、黒字必達を従業員全員の目標としており、一丸となって業務に邁進致しますので、各位のご指導・ご鞭撻を宜しくお願いいたします。



TEXTILES

製販一体を意識した組織改革、新商品の積極的開発を進め、
分社後第1期目の黒字化を目指します。

2008年度の業績概況

個人消費の冷え込みにより、減収・減益
海外事業では明るい動きも

繊維事業は、景気後退による個人消費の冷え込みにより最終衣料製品の需要が大幅に落ち込むなど、極めて厳しい事業環境が続きました。

国内事業では、ユニフォーム地がコスト改善により増益となったものの、シャツ地やスパンデックス製品は国内・海外への販売が低迷したこと、デニム地はジーンズ大手向け販売が低迷したことなどにより、減収・減益となりました。

また、海外事業ではギステックス日清紡(インドネシア)が原・燃料費の増加などにより減収・減益となったものの、ブラジル日清紡が順調に推移、ニカワテキスタイル(インドネシア)

も不採算品から高付加価値品へ品種転換を進めたことなどが寄与し、減収ながら増益となりました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高67,593百万円(前期比14.3%減)、営業損失2,743百万円(前期比1,527百万円の悪化)と減収・減益となりました。

事業戦略と2009年度の見通し

製販一体を強く意識した体制へ

繊維事業では分社化にあたって事業内容の精査と見直しを進め、不採算事業の撤退をはじめ、あらゆるムダを排除してきました。事業環境が変化し続ける中で、利益を生み出す組織への進化に終わりはありませんが、構造改革は目処がつかないと考えています。

改革後は、製販一体を強く意識した組織とし、分社化初年度をスタートしました。

テキスタイル事業部門は、シャツ地、ユニフォーム地を中心に、カジュアル地、寝装地など、織物分野のほぼすべてを網羅する販売部門および織布・織物加工部門で構成しています。シャツ地は国内有力得意先の深耕と海外生産拠点を使ったグローバル販売展開を事業戦略の柱としています。ユニフォーム地は、新商品の投入や白衣分野の拡販により、さらなる収益拡大を目指します。

原糸事業部門は、自家使用および販売用原糸の調達部門と紡績部門で構成しています。現在は、国内拠点に加え、中国、インドでの生産を行っていますが、今後ますます海外生産に比重が掛かっていくと思われます。

また、デニム事業部、ニット事業部、モビロン事業部、オikos事業部は、それぞれの商品の独自性を生かし、製販一体の組織構成で拡販を目指します。

黒字化のために

分社化後、黒字化のために、まず適地生産と商品開発を強化し、主力商品であるシャツ分野とデニム分野の業績回復を図ります。

シャツ事業に関しては、不振が続くCHOYA(株)のてこ入れを行いつつ、日清紡・CHOYA・ナイガイシャツの一体運営を強化していきます。具体的には3社の生産拠点の相互活用やブランド毎の販路を再整備することで採算の改善を進めます。また、適地生産強化の例としてはインドネシアにおいてギス

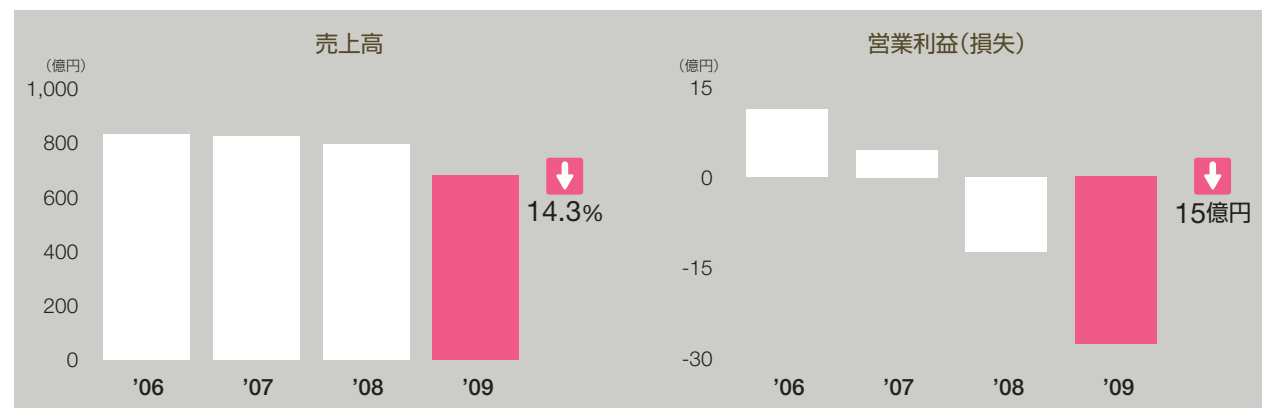
テックス日清紡の設備増強、インドにおいてバルドマンとの合併等が挙げられます。合併事業では、生地加工を日清紡テキスタイルが、製品の縫製をCHOYAが、インド内販をバルドマンが担うといったように、関係する各社が其々の強みを最も発揮できる体制を構築していきます。

デニム事業は在庫過多に苦しめられてきましたが、2009年4月の分社前に不良在庫の徹底的な洗い出しと処分を実施し、その上で新規生産の社内ルールを明確にすることで、在庫過多を生じない体質へと軌道修正しました。これにより在庫のしがらみからくる無理な販売から脱却することができます。

環境配慮型商品の事業展開

ニーズが高まっている環境配慮型商品に関しても、独自の素材や魅力的な商品を通して応えていきます。

環境配慮型素材としては、バナナ繊維、竹繊維などの天然系エコロジー繊維の利用を進めています。バナナ繊維については、すでに有カアパレルに採用され、海外の主要なバナナ産国の閣僚級が次々に視察に訪れるなど、世界的にも注目が集まっています。さらに、再生ポリエステルや再用綿などのリサイクル素材の利用も広げていきます。また、既存の素材を生かす分野においても低炭素社会の実現につながる商品の積極展開を図ります。



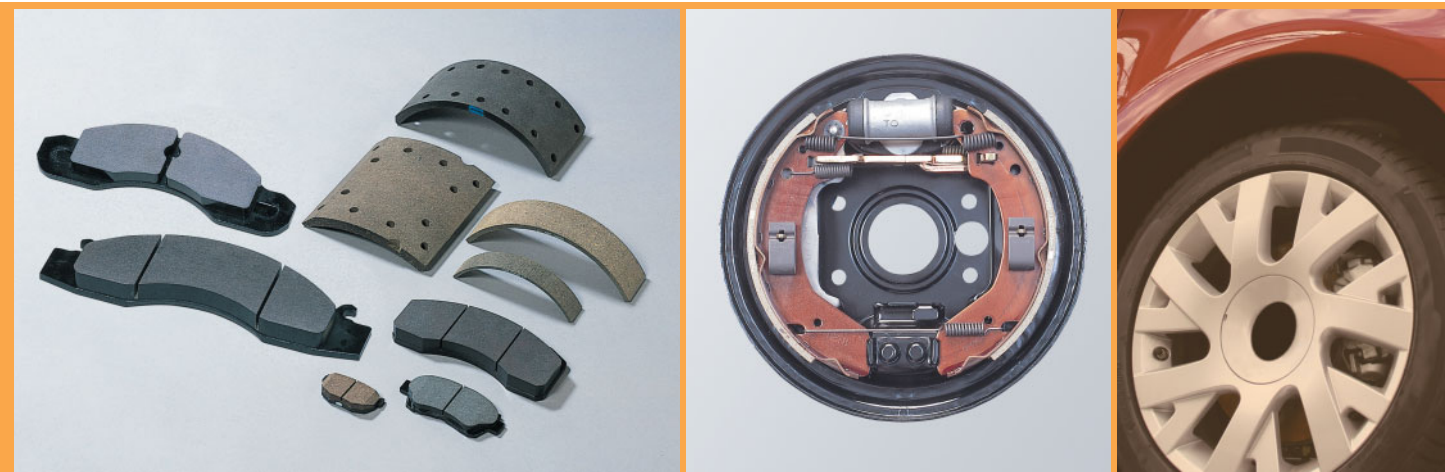
ブレーキ製品事業



株主・投資家の皆様へ

総じて厳しい状況ではありますが、体質強化の成果は出つつあります。当社が掲げる「70%体制*」が確立されれば、来るべき自動車メーカーの生産回復の中で、ブレーキ事業は従来よりもさらに高収益体質へと生まれ変わります。今後も引き続き、「70%体制*早期確立」へ向けて、グループが一丸となって取り組んでまいります。

日清紡ブレーキ株式会社
取締役会長 戸田 邦宏 代表取締役社長 河田 正也



AUTOMOBILE PARTS

来るべき自動車メーカーの生産回復に備え、コスト競争力の強化急ぐ。

2008年度の業績概況

グローバルな自動車販売の急減により、減収・減益

ブレーキ製品は、米国の金融危機を発端とした世界経済の悪化により、期後半から国内市場や北米市場の他、新興国市場でも自動車販売が悪化したことから、国内の自動車生産及び日系・韓国系カーメーカーの海外現地生産が急速に落ち込んだ影響を受け国内・海外子会社ともに減収となり、税制改正を契機に耐用年数を見直したことによる償却費増(国内)などの影響もあって営業利益も大幅に減少しました。

ABS製品は、2008年12月末をもって合併会社(コンティネンタル・オートモーティブ(株))へ事業移管が完了したため減収・減益となりました。

以上の結果、ブレーキ製品事業全体では、売上高53,261

百万円(前期比19.8%減)、営業利益3,310百万円(前期比62.7%減)と減収・減益となりました。

事業戦略と2009年度の見通し

厳しい環境でも利益を出せる体質への転換を

100年に1度と言われる現下の経済環境は自動車業界を直撃し、現時点においても、国内販売、輸出ともに生産の回復の兆しははっきりと見えず、厳しい状態が続いています。これまで、日系自動車メーカーの成長及びグローバル展開に歩調を合わせて事業を拡大し日清紡グループの収益に貢献してきたブレーキ事業にとって、2008年10月以降の受注の急減は、まさに事業環境の激変というべき状態です。

この激変した事業環境への対応策として、ブレーキ事業で

は2008年11月に「70%体制*の早期確立」を掲げました。今後の不況が需要構造の一大変化によるものであることや、世界全体での自動車需要が今までに例を見ない減少となったこと等を勘案すると、特に先進国における自動車需要が元の水準に戻るには時間がかからざるを得ないと予測しています。このことを踏まえ、これまでより低い受注量でも利益が出る体質への転換を図っています。

具体的には、受注量にあわせた柔軟な生産体制の構築、不要不急の投資の削減、聖域なき経費削減策の実行に取り組んでおります。また、海外拠点についても国内と同様の施策により固定費削減を行うと共に、拠点ごとのコスト構造に応じて、原材料・部品の現地調達や生産拠点の集約などに取り組んでいます。体質強化に取り組み始めてから半年以上たった現在、国内・海外ともに一定の成果ができています。

新興国市場へのアプローチ

事業体質を強化する一方で、今後自動車市場が回復した際に新たな需要の牽引役として期待される新興国へのアプローチを積極的に行っています。例えば、日韓系カーメーカーの進出が本格化しているインドにおいては、インドにおける摩擦材トップメーカーであるRBL (Rane Brake Lining Ltd.) に対し、1984年技術援助契約締結、1996年10%出資を行い、協力してインド市場での拡販に取り組んでまいりました。今後も提携関係をより一層強化して行くため、RBLへの出資比率引き上げを予定しています。

日韓系カーメーカーとの良好な関係や、ライセンサーとし

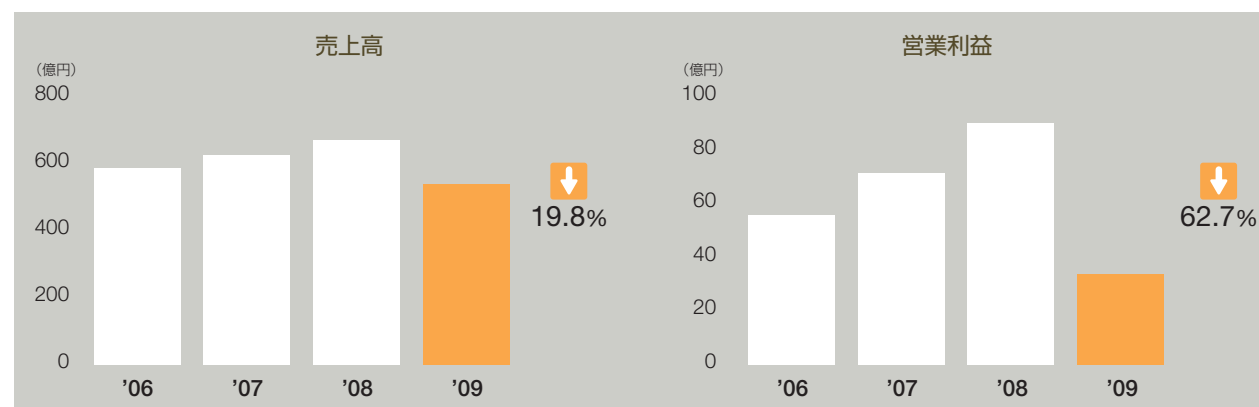
での立場を活かして事業をリードするとともに、それぞれの市場に合った価格競争力のある商品開発に注力していきます。

次世代自動車技術を視野に入れた摩擦材の開発

ハイブリッド車や電気自動車、燃料電池車などに求められる次世代ブレーキシステムは、自動車における電気制御の進展の方向や電子化の流れによってその内容が大きく異なってきます。現在のところ、自動車メーカーや自動車部品メーカーにおける技術開発の重心は、ブレーキを制御する電子制御ブレーキシステム(EBS)にあり、摩擦材自体の重要性は当面揺るがないと考えています。今後も、ブレーキ性能そのものを左右する摩擦材に関する技術をさらに深く掘り下げる取り組みを進めていきます。

環境対応としましては、欧州における化学物質規制などに対応するとともに、独自にさらに厳しい規定を設け、環境負荷物質を使わない「グリーン材」の開発に注力しています。また、CO₂排出低減を念頭に置いた生産技術の確立を目指しています。

※ 「70%体制」…「需要は2007年度の70%、この期間は少なくとも3年間は続く」という認識で事業体制を再構築し、70%の受注量でも利益が出る体質への転換を図るグループの取り組みのこと。



紙製品事業



株主・投資家の皆様へ

家庭紙事業、洋紙事業、紙加工品事業とも、グループ企業との連携や「選択と集中」により、収益構造強化・事業領域の拡大を図り、需要環境の厳しい中であっても、存在感のある企業を目指してまいります。生まれ変わった日清紡ペーパー プロダクツにご期待ください。

日清紡ペーパー プロダクツ株式会社
代表取締役社長 竹内 伸二



グループ企業と連携した商品の高付加価値化を進め、
トータルな収益力向上を図ります。

2008年度の業績概況

家庭紙分野は業績を維持。洋紙分野の減収・減益により、
事業全体では増収・減益

家庭紙製品は、主力製品であるシャワートイレ用トイレットペーパーや再生紙トイレットペーパーの拡販により増収となったものの、原・燃料コストや諸資材の値上がりの影響を受け、営業利益は横ばいにとどまりました。

洋紙製品は、紙加工品の電報製品や子会社大和紙工(株)の洋菓子向けパッケージ関連製品の販売が好調に推移したものの、主力のファインペーパーが景気悪化による販売減や子会社日清紡ポスタルケミカル(株)のプリンター関連製品の販売減などにより、減収・減益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では、売上高34,214百万円

(前期比2.0%増)、営業利益780百万円(前期比32.8%減)と増収・減益となりました。

事業戦略と2009年度の見通し

事業にあわせた収益力強化と、新たなビジネスモデルの
確立を図る

紙製品の低価格化志向や需要失調が続く中、事業全体の収益力向上のために、2009年度は各事業にあわせた対応策を推進します。

家庭紙は、利益率の高いシャワートイレ用トイレットペーパーを中心に拡販を図ります。パルプ物は差別化商品を拡充させ、再生紙は原料工程を中心とした設備改善で品質を向上させることで、収益確保を図ります。また、今後展開する商品

にあわせ、海外企業との連携によるグローバルなコスト競争力強化も推進していきます。

洋紙は、高付加価値商品の拡販・新商品上市を重点施策として取り組みます。環境配慮型商品の拡充、ファインペーパーに新たな機能を付与した商品などで差別化を図り、需要喚起と収益確保を図ります。一方、合成紙は、不採算品種から高収益品へのシフトなど、「選択と集中」による事業再編を行ないます。

紙加工品では、安定した収益源となっている電報関連商品を、新企画の提案でさらに拡販を目指します。パッケージ分野では、子会社の和紙工(株)と連携を強化し事業領域の拡大を図ります。ラベル事業では、子会社の日清紡ポスタルケミカル(株)との事業統合を行ない、収益向上を図ります。

付加価値の高い商品をさらに進化させる

紙製品事業は、これまで付加価値の高い特色ある商品の開発を通して業績を維持・向上させてきました。この動きをさらに強化していきます。

「コットンフィール」は、天然繊維であるコットンの特性を生かした高級ティッシュペーパーとして、商品ラインナップをさらに拡充します。ロール品は、「シャワーロール」を中心にさらなる差別化を図り、新しいプリントやエンボス加工品など付加価値の高い新商品の上市を目指しています。

環境配慮型商品へも積極的に取り組みます。家庭紙では天然素材を原料の一部に使用した「コットンフィール」、省資源商品の「シャワーロール」を重点拡販します。また、再生紙ト

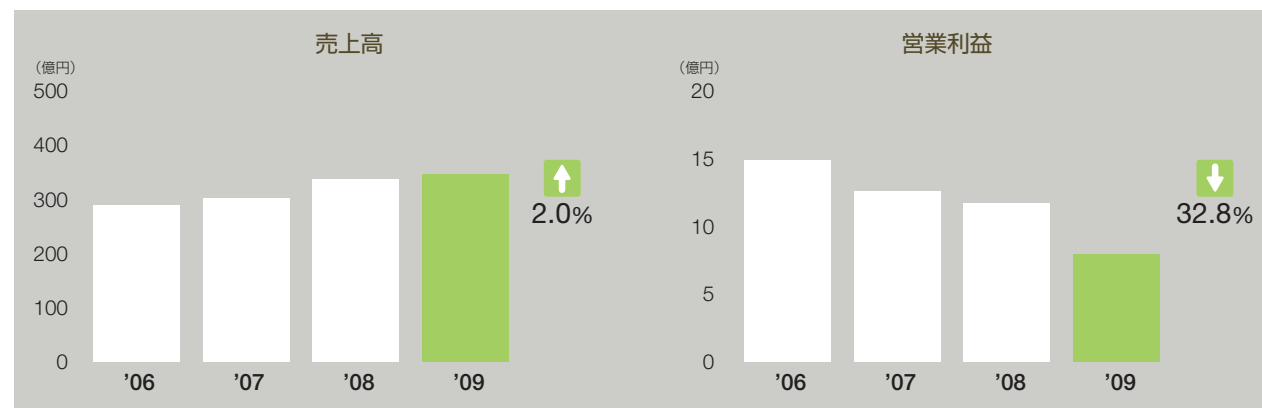
イレットペーパーを製造している子会社の東海製紙工業(株)では、原料工程設備の更新により古紙使用の促進を図っています。

洋紙では、天然素材を原料に使用した商品や古紙パルプ配合商品をさらに拡充します。また、FSC(Forest Stewardship Council:森林管理協議会)森林認証商品を重点製品と位置付けて拡充を図っていきます。

子会社とのシナジー効果で、日清紡グループの
中核企業へ

収益力の高い日清紡グループの中核企業をめざすため、子会社との連携も推進します。

2008年度に営業統合した東海製紙工業(株)は、原料工程の設備更新により、今後品質および価格競争力に格段の向上が期待できます。また、ラベル事業においては日清紡ポスタルケミカル(株)との統合を進め収益力強化を目指しています。パッケージ事業においては、2007年度に子会社化した大和紙工(株)とのシナジー効果を発揮させ収益の拡大を図ります。電報関連製品においては、生産拠点である上海日豊工藝品有限公司との連携で、収益拡大に結び付けます。



メカトロニクス製品事業



株主・投資家の皆様へ

太陽電池の普及のため、モジュール自体の価格低減が求められます。それに伴い当然製造コストへの要求も厳しくなっていくでしょう。そのため、製品のさらなる高付加価値化とコスト競争力の強化は欠かせません。日清紡グループの力を結集してNO.1グローバルサプライヤーを目指してまいります。



日清紡メカトロニクス株式会社
取締役会長 榊 佳広 代表取締役社長 中野 裕嗣



太陽電池製造設備事業の競争力強化を目指し、迅速なグローバル展開を進めます。

2008年度の業績概況

太陽電池製造整備の急伸で、大幅な増収・増益を達成

メカトロニクス製品は、クリーンエネルギーへの関心の高まりから太陽光発電市場が急成長を続けており、太陽電池モジュール製造一貫ラインを中心として、ソーラシミュレータやモジュールラミネータなども販売が大幅に増加しました。一方、金融危機に端を発した世界的な自動車需要の低迷の影響を受け、自動車製造ライン用各種機械や精密部品加工については期後半から急速に需要が落ち込みました。

以上の結果、メカトロニクス製品事業全体では売上高14,738百万円(前期比82.3%増)、営業利益1,554百万円(前期比285.6%増)と増収・増益となりました。

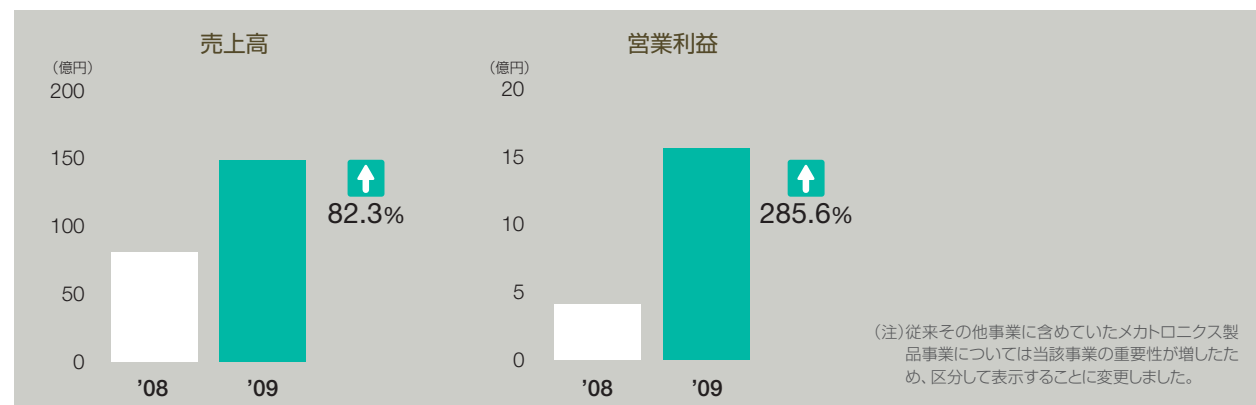
事業戦略と2009年度の見通し

太陽電池製造設備の市場動向

主力となる太陽電池製造設備は、アジアを中心に生産調整

が進んでおり、上半期はやや停滞しています。しかし後半期にかけては確度の高い引き合いが出ており、前年度の売上高81億円を上回るめどは立ちました。今後は目標120億円の達成を目指します。太陽光発電による電力の買取制度など、主要国の政策によって需要が高まっていく状況は続いており、目標は達成できると考えています。

2009年4月、新会社設立と時を同じくして美合工機事業所(愛知県岡崎市)内に太陽電池製造設備専用の新工場が操業を開始しました。いわゆる“スペインショック”による需要減により、一時的な踊り場を迎えた太陽光市場ですが、いわばバブルが崩壊しただけで、基本的な成長性に変化はありません。今後も年30%程度の成長は継続可能と予想しております。モジュール製造工程の「見える化」を図るELセル検査装置や、生産性にすぐれるモジュールラミネータなどの開発による製品の高付加価値化、またアジアから欧・米へと販路拡大に伴う生産能力の増強にぬかりはありません。



化学品事業

株主・投資家の皆様へ

いま、環境関連製品には地球レベルの追い風が吹いています。環境関連製品を将来的に伸ばしていける環境が整ってきたのです。燃料電池の普及を強力に後押しする、高機能のカーボンアロイ触媒も実用化の目処が立ちました。日清紡ケミカルは、いま飛躍のスタートラインに立っています。



日清紡ケミカル株式会社
代表取締役社長 五十部 雅昭



環境技術の先進ラインナップで、将来に向け、豊かな収益力を育んでいます。

2008年度の業績概況

世界的な需要低迷で減収・減益ながら、環境関連の新事業は着実な実績

断熱製品は、不採算品からの撤退で収益改善を図ったことやLNG用パネルの出荷が増加したことにより、減収ながらも増益となりましたが、エラストマー製品は、欧米への輸出低迷により減収・減益となり、プラスチック成形加工も、期後半の世界的な市場の低迷と在庫調整を伴う減産により減収・減益となりました。

新規事業では、高機能樹脂素材が自動車関連の受注が激減し減収となりましたが、燃料電池セパレータは家庭用燃料電池の量産に備え、主要燃料電池メーカーに対して着実に実績を重ねており、また、電気二重層キャパシタは、本格的な量産設備を導入し、需要の増加に対応できる体制を整えています。

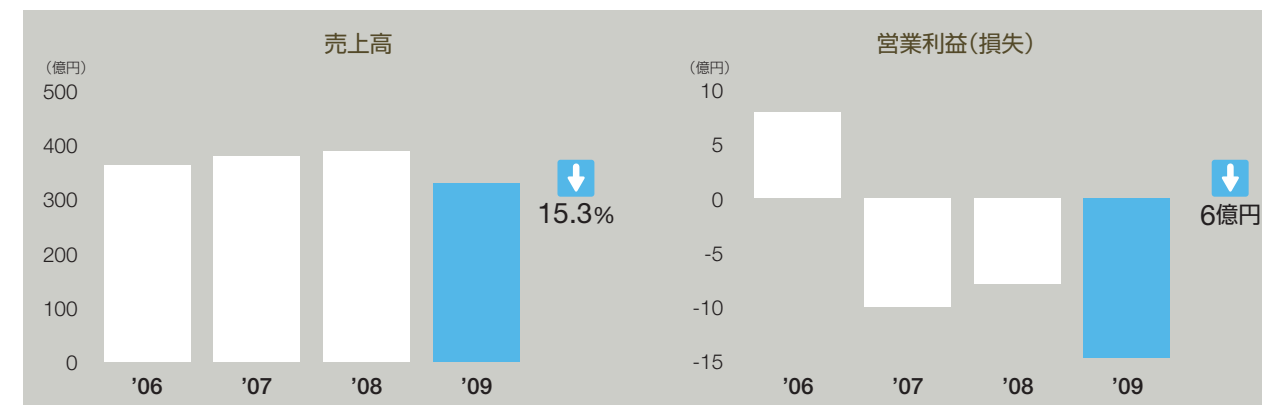
以上の結果、化学品事業全体では、売上高32,624百万円(前期比15.3%減)、営業損失1,449百万円(前期比660百万円の悪化)となりました。

事業戦略と2009年度の見通し

環境関連事業を軸とした成長ストーリー

化学品事業には、将来、日清紡グループの柱となる環境関連技術・事業が豊富にあります。日本国内ではほぼ100%のシェアを持つ家庭用燃料電池のカーボンセパレータをはじめ、高機能樹脂素材「カルボジライト」、そして数年後には電気二重層キャパシタの需要が本格化する見込みです。また、カーボンアロイ触媒は2010年春よりサンプル出荷を開始し、本格的な事業化に向けた準備を整えています。こうした競争力のあるオンリーワン・ナンバーワン商品を開発・拡充し、お客様のニーズを的確に把握して商品化につなげることが、化学品事業の方針です。

また、不採算事業からの撤退や生産拠点の集約を進め、収益力の強化を図っていきます。こうした施策により、2009年度の黒字化を目指します。



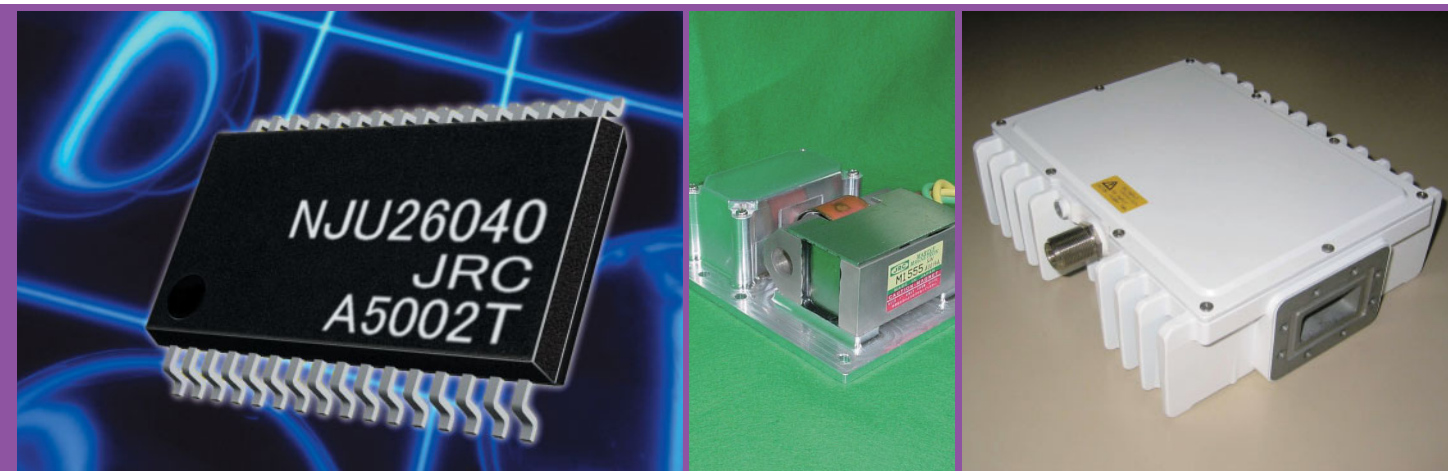
エレクトロニクス製品事業



新日本無線株式会社
代表取締役社長 平田 一雄

株主・投資家の皆様へ

2009年度、新日本無線は創立50周年を迎えます。この半世紀で蓄積した技術に基づき、強みであるアナログ半導体を中心に研究開発から製造・販売までを手がけ、主力製品であるオペアンプでは世界トップクラスの販売数量を持っております。半導体や無線通信の高機能化が進む中、独自の技術を駆使した最適部品の提供を通して企業価値を向上させてまいります。



electronics

新日本無線(株)と上田日本無線(株)を中心に 半導体・電子機器事業などを展開。

2008年度の業績概況

世界的な需要の冷え込みにより、営業損失が拡大

2008年度、エレクトロニクス業界は、世界的な需要の冷え込みによりこれまで牽引役であった輸出が大きく落ち込むなど低調に推移しました。新日本無線(株)は、主力の半導体部門において顧客の生産減少により売上が大きく減少、またマイクロ波管・周辺機器は主要顧客向け大型電子管の売上が減少、マイクロ波応用製品も衛星通信用コンポーネント製品が主要顧客の在庫調整により売上が減少するなど、業績は極めて低調に推移いたしました。

以上の結果、エレクトロニクス製品事業全体では、売上高60,550百万円(前期比20.8%減)、営業損失3,918百万円(前期比5,021百万円の悪化)となりました。

事業戦略と2009年度の見通し

エレクトロニクス製品事業の中核を担う新日本無線(株)の2009年度における黒字化を目指します

当社グループにおけるエレクトロニクス事業分野での今後の展開においては、新日本無線(株)の赤字解消による企業価値向上こそが喫緊の課題です。今期(2010年3月期)は、第2四半期以降、市場の在庫調整も終了し回復を想定していますが、本格的な需要の回復は当面期待できず、前年度並の販売計画としました。その中でも、国内の携帯電話機向け及び中国の第三代モバイル市場向けマイクロ波デバイス(GaAs IC)については、販売拡大を見込んでいます。さらに、販売戦略の再構築による売上高・利益の回復、新製品開発戦略の再構築と推進、生産体制及びコストダウン戦略の再構

築と推進への取り組み、工程品質の追求などにより、業績の回復、黒字化を目指してまいります。

主力となる半導体事業の中長期的な戦略は、営業力の強化と体制の整備及び競争力ある新製品の開発です。そのための施策として、大阪・シンガポールの各デザインセンターの活用による顧客に密着した営業活動の強化、2008年1月設立のグループ会社恩結雅(上海)貿易有限公司による中国華北・華東地域での拡販、さらに通信、産業機器、車載用など新規応用分野への取り組み強化により、顧客ニーズを的確にとらえた効率的な活動を展開してまいります。

世界トップクラスをめざす製品戦略を推進

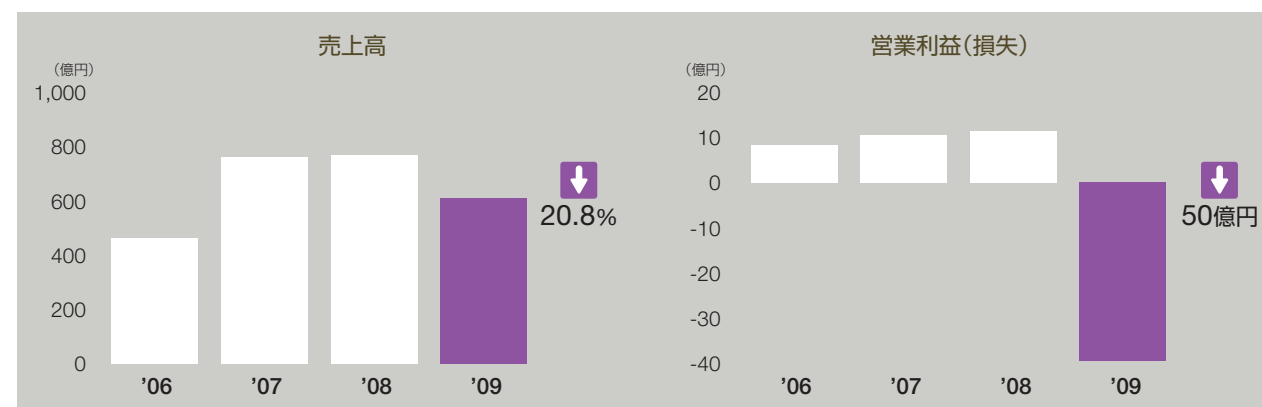
また、新日本無線(株)では、高い付加価値で市場優位性を得る製品戦略を一貫して推進しています。2009年度は、車載用の高信頼性オペアンプ、産業機器用高精度・高安定オペアンプ、ハイエンドオーディオ機器向けオペアンプ“MUSES(ミューズ)”の拡販、国内外でのマイクロ波デバイス(GaAs IC)の拡販、さらなる小型化を進める携帯電話機のカメラモジュール向け世界最小リフレクタの拡販などに注力していきます。

中長期的な事業拡大を目指す新デバイスとしても、デジタル電源制御IC、主としてカーナビゲーション機器向けのデジタルビデオデコーダ、電子スイッチ・Siマイクロフォン用としてのMEMS(Micro Electro Mechanical Systems)の開発を行っています。また、ワイドギャップ半導体デバイスとして、SiCデバイス及びGaNデバイスの開発を推進しています。

さらに上田日本無線(株)も、固有の無線技術・超音波技術をベースに船舶用レーダーや医療用超音波診断装置等、幅広い分野で新商品を提案しています。

グループ企業との連携で、「環境カンパニー」にさらなる進化を

日清紡グループの他の事業との連携も重要な課題です。たとえば「環境カンパニー」の主力事業の一つである太陽電池製造設備事業では、ビジネスを拡大するため蓄電技術や電気制御技術が注目されており、将来的にエレクトロニクス製品事業との連携が期待できます。エレクトロニクス製品事業では、日清紡グループの幅広い事業分野との連携強化による事業の拡大を図り、広く社会から価値の高い企業として評価を受け続けられるよう邁進してまいります。



不動産事業



株主・投資家の皆様へ

日清紡グループにおける不動産事業の役割は、生産拠点のシフトや事業転換によって生まれた事業所跡地を、収益物件として有効に活用することにより、グループ業績の下支えをすることにあります。分社後はさらに、持株会社の主要な部門として、グループ全体の企業価値を高める存在を目指していきます。



日清紡ホールディングス株式会社 取締役専務執行役員
不動産事業部管掌 竹内 伸二

REAL ESTATE
BUSINESS

新たに分譲事業に参入。保有資産の有効活用で、日清紡グループの健全経営を支え続けます。

2008年度の業績概況

旧工場跡地の有効活用で、増収・増益を維持

不動産事業は、旧浜松工場の土地賃貸面積が増加したことや、旧東京工場跡地に建設した大規模商業施設の賃貸が期を通して収益に寄与したことなどにより増収・増益となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、売上高6,433百万円(前期比18.1%増)、営業利益3,340百万円(前期比22.7%増)となりました。

事業戦略と2009年度の見通し

新たに分譲事業へ参入

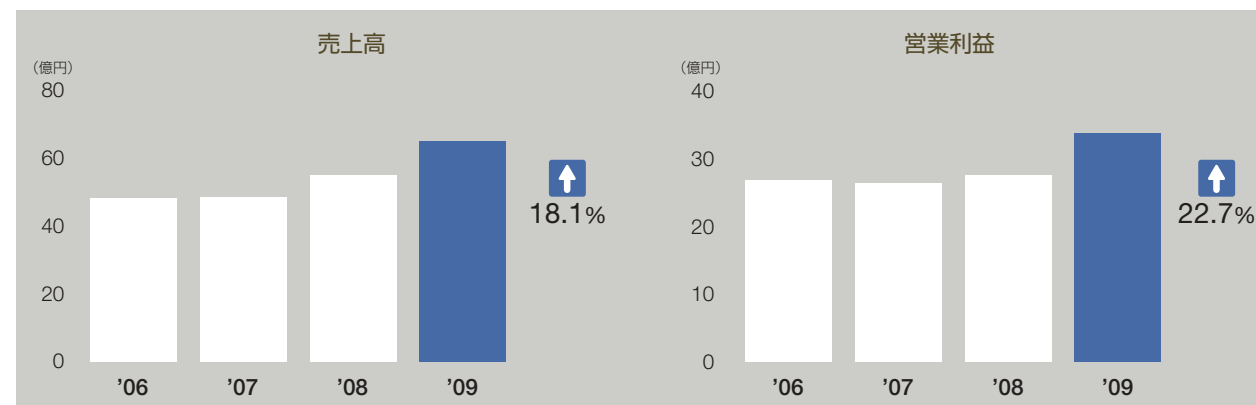
不動産事業では従来、長期にわたる賃貸を可能にするために、中長期的な修理計画に基づく賃貸物件の維持・管理を行ってきました。事業の柱は大手流通業者への不動産賃貸ですが、流通業界では業界再編や店舗のスクラップアンドビ

ルドが進められており、今後新たに契約を締結することが難しくなっていくことが予想されます。また法規制の強化という環境の変化から、再開発が困難であったり、収益化までに時間を要する案件も増加しています。こうした案件に対して、宅地分譲も視野に入れた活用案を検討することで、収益の安定・拡大を図っていきます。

2つの宅地分譲計画で、2009年度も増収・増益の見通し

新規案件として、浜松工場グランド跡地再開発、針崎工場跡地再開発の2つの宅地分譲事業を決定しています。本案件の規模としては、2009年度から2013年度にかけて約140億円の売上高を見込んでいます。

2009年度は、浜松工場グランド跡地の戸建住宅用地(6,500㎡)の分譲開始などにより、増収・増益となる見通しです。今後より一層の事業のスピードアップを図り、早期収益化を達成すると共に、地域社会の発展に貢献する街づくりを実践していきます。



「企業公器」を経営理念に、
誠実・公正な事業活動を通じて社会に貢献します。

日清紡グループは、1907年の創業以来、経営理念「企業公器」、社是「至誠一貫」を掲げ、社会に貢献する事業活動に取り組んできました。世界の人々の生活文化の向上、社会・地球環境との調和、誠実かつ公正な事業活動の推進を盛り込んだ“グループ要綱”“グループ企業理念”を、国内外のグループ全社員に浸透。また、「企業公器」の理念を生かしたコーポレートガバナンスに基づき、経営の透明性確保やコンプライアンスの徹底に努めています。日清紡グループにとって、CSR(企業の社会的責任)は、経営のもっとも重要な基盤です。

グループ綱領

- 「企業公器」 事業活動を通じて、人間社会へ貢献する。
- 「至誠一貫」 ステークホルダーに対して、誠実な姿勢を貫く。
- 「未来共創」 創意工夫を常に心掛け、変化を先取りする。

グループ企業理念

- わたしたちは、環境カンパニーとして、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。
- わたしたちは、企業価値を高め、常に存在感のある企業グループであることを目指します。

1. コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

日清紡グループは、「企業は公器である」との考え方に立脚し、ステークホルダーの皆様に対して、公正・誠実に接することを基本としてまいりました。この姿勢は、コーポレートガバナンスの取り組みにも活かされています。当社は、経営の透明性の確保・説明責任の強化・企業倫理の徹底に努めています。

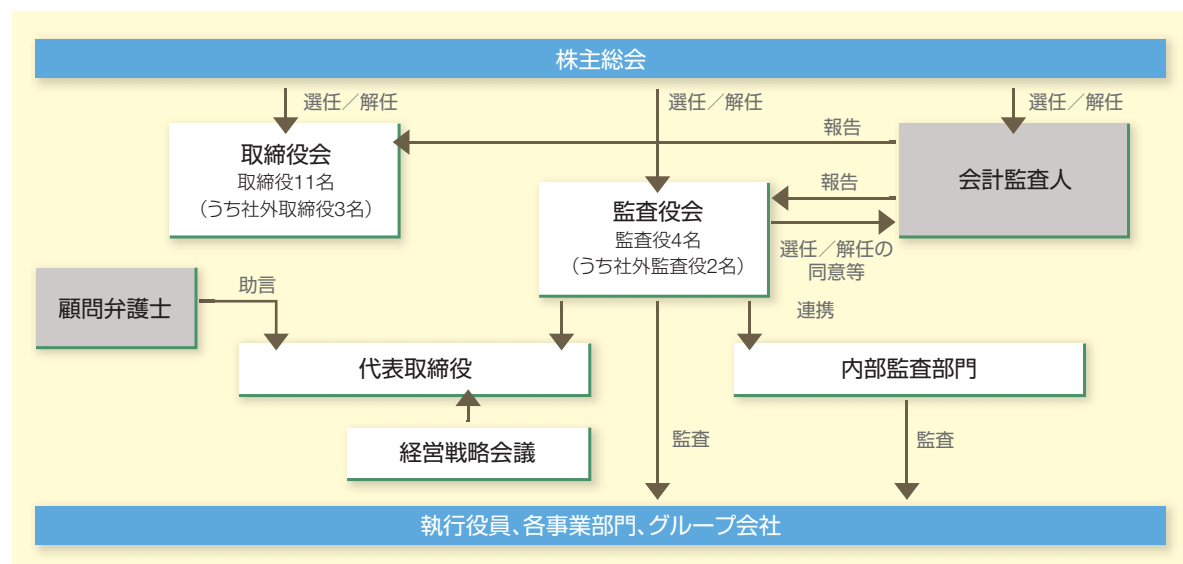
持株会社制への移行後も、引き続き日清紡グループ全体の企業価値の最大化を図り、同時に、コーポレートガバナンスのさらなる強化に努めています。

コーポレートガバナンス体制

当社では、以下の経営体制により、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

- 取締役数は11名(うち社外取締役3名:2009年6月26日時点)で、経営戦略・方針の意思決定の迅速化とともに、業務執行の監督機能の強化を図っています。
- 取締役任期は1年とし、事業年度毎の経営責任の明確化を図っています。
- 社外取締役制(3名)により、経営の透明性の向上を図っています。
- 執行役員制を導入し、経営の意思決定と執行の分離を図っています。

日清紡のコーポレートガバナンスの仕組み



経営の監視機能

常勤監査役(2名)と社外監査役(2名)が、取締役会他の重要会議に出席し、経営執行状況を把握・監視しています。同時に、監査役は各子会社の業務や財務状況を調査しています。

また、顧問弁護士から経営上の助言を受けるとともに、会計監査人として「監査法人ベリタス」と契約し、厳格かつ公正な会計監査を徹底しています。

さらに、内部監査部門が、監査役・会計監査人と連携して、業務監査・会計監査の実効性の向上を図っています。

内部統制システムの整備

2006年5月の「会社法」施行にともない、企業の内部統制システムの整備に関する要求が強化されました。また、2008年度からは、財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の提出が義務付けられました。

日清紡グループでは、これらに対応して、2008年4月に当該事項に関するグループ規定を制定し、会計監査人や関係部署と十分に協議し、グループ全体の内部統制システムを構築してきました。

さらに、内部監査部門が内部統制の整備・運用状況を評価し、改善してきました。今後も引き続き内部統制システムを強化してまいります。

2. リスクマネジメントとコンプライアンス

リスクマネジメントの強化

企業経営は、予測困難な様々なリスクを抱えています。企業は、それらを未然に防止し、社会的責任を果たしていくことが必要です。

日清紡グループは、自然災害等の外部要因リスク、営業秘密および個人情報漏洩等の内部要因リスクへの対応をはじめ、コンプライアンス(法令遵守)等、様々な項目の経営リスクの予防策を講じています。さらに、万一問題が発生した場合に備え、適切かつ迅速に対応できる体制を整備しています。

① 危機管理体制

日清紡グループは、緊急事態(地震・火災等)発生時に速やかに対応するため「危機管理規則」を定めています。また、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しています。

② 防災体制

当社と中核会社5社の事業所では、自衛消防団を組織し、防火設備等の定期点検や放水訓練等を実施しています。さらに、年に1度の防災査察(執行役員による)を、40年以上に亘り継続しています。

③ 新型インフルエンザ対策

各グループ会社に注意喚起情報を適時通知するのに加え、日清紡グループの全従業員に、自社開発の高機能マスクを配布しました。

④ 情報システム(サーバー管理)

情報システムについては、主要なサーバーを大地震等の災害に耐えうる安全な施設に収容し、24時間・365日稼働可能なシステムを追求しています。

⑤ 個人情報保護

お客様・従業員等に係わる大切な情報を適正に管理するため、社内規定に基づき、毎年、定期内部監査を実施して、継続的な改善をしています。

また、当社の個人情報保護憲章(プライバシーポリシー)は、ウェブサイトを開示しています。
(参照⇒<http://www.nisshinbo.co.jp/site/privacy.html>)

コンプライアンスの徹底

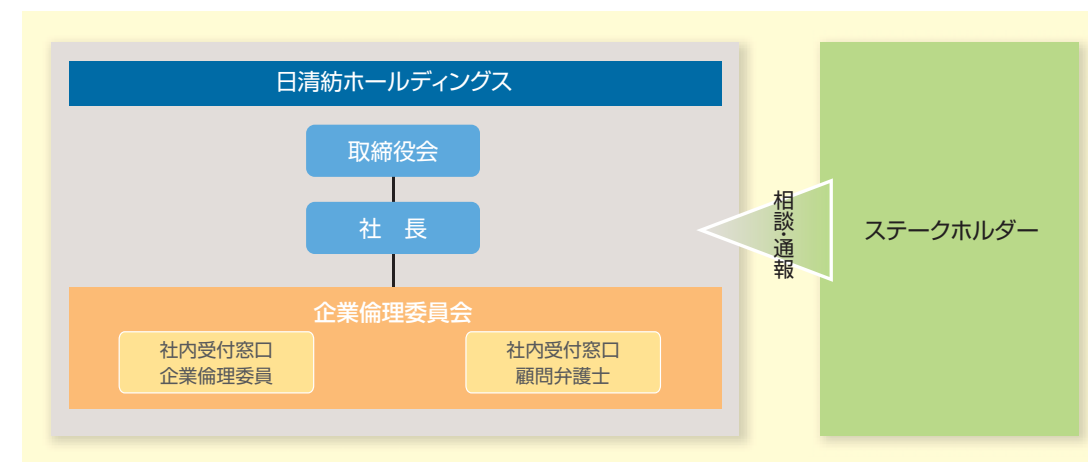
日清紡グループの従業員が守るべき具体的な行動指針として「日清紡グループ企業行動憲章」を制定し、従業員への徹底・定着に努めています。また、社長直属の機関として企業倫理委員会を設置し、執行役員である委員長を中心として、経営に直結した企業倫理活動を推進しています。

① 企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社に「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに関わる事項に対処しています。

また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。この制度は、日清紡グループの従業員に限らず、社外の方からの通報も受け付けており、社内の企業倫理委員の他、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処しています。

企業倫理通報制度



② 法令リスクマネジメント

日清紡グループでは、コンプライアンスに関する取り組みの一環として「法令リスクマネジメント」を実施しています。重要な法令等の対応状況を、チェックシートを用いて定期的に点検し、不備が生じない様にしています。

重要な法令の要求事項を可視化したことで確認が容易となり、現場のコンプライアンス意識の向上に役立ちました。

③ コンプライアンス教育

日清紡グループでは、コンプライアンスに関する教育ツールとして「社員ハンドブック」を作成し、従業員がいつでも参照できるようにイントラネット（企業内ネットワーク）で公開しています。「社員ハンドブック」は、日本語と英語を併記していますが、非英語圏の海外子会社では、現地スタッフが現地の言語に翻訳して従業員に教育しています。



コンプライアンス教育にて使用する
「社員ハンドブック」

3. 買収防衛

当社は大規模買付行為に関わる情報の提供等、大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべき一定のルールを定め、そのルールに従わない場合、あるいは、ルールに則っていたとしても、当社に回復し難い損害をもたらすと判断される不適切な者が当社を支配しようとする場合には、取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を発動することができることを、いわゆる「買収防衛策」を設けています。

この買収防衛策は、株主に対し、特定の者による大規模買付行為に応じるか否かについて、適切な判断をするための必要かつ十分な情報提供を行うことを目的としたものであり、株主共同の利益に資するものであると考えています。そして、取締役会がこの買収防衛策により新株予約権の発行等の対抗措置を発動する場合には、その判断の合理性・公平性を担保するために、社外取締役と社外監査役で構成される企業価値委員会がその是非を検討し、取締役会に対して勧告を行います。また、取締役会は最大限その勧告を尊重します。

なお、この買収防衛策は、2009年6月の株主総会で承認され導入したものです。その有効期間は3年間ですが、有効期間の満了前であっても、株主総会の廃止の決議等により廃止されることがあります。

当社グループにおける、その他の具体的な環境活動・社会活動については、CSR報告書で紹介しています。
<http://www.nisshinbo.co.jp>

Contents

32	経営者による財務・経営成績の分析
37	過去6年の主要財務指標の推移
38	連結財務諸表
43	連結財務諸表の注記

経営者による財務・経営成績の分析

Highlights

- 世界経済の急激な落ち込みを受け、売上高、営業利益ともに減少。当期純損失を計上。
- 2009年4月、5つの事業本部を分社化する持株会社制へ経営体制を移行し、社名を日清紡ホールディングス株式会社に変更。多角化経営の強化により、グループ企業価値の最大化を目指す。

業績

営業の概況

2009年3月期(当期)におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する世界経済の急速な落ち込みにより、かつてない後退局面を迎えました。当社グループを取り巻く経営環境も非常に厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「経営3カ年計画2008」の基本方針「選択と集中」に基づき事業構造の見直しを進めるとともに、在庫削減、経費節減、不急の設備投資の見直しなどの対策を講じてまいりました。

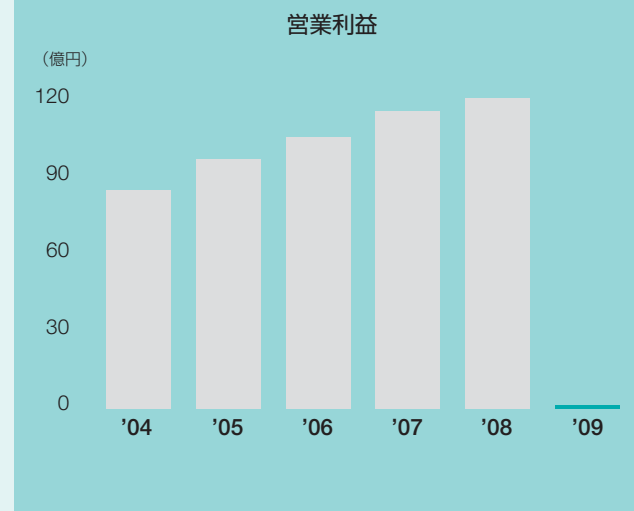
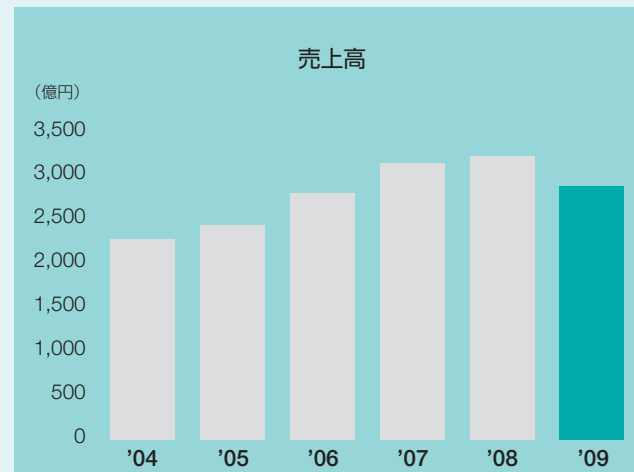
また、次なる飛躍を期して、2009年4月1日に、当社を持株会社とし繊維、プレーキ製品、紙製品、精密機器、化学品の5つの事業本部を分社化する持株会社へと経営体制を変更しました。分社化により当社の強みである多角化経営を一層強化する一方で、事業活動を通じて広く社会貢献することを使命とし、グループとしての求心力の維持・向上を図ってまいります。

当期の業績概況と前期の業績比較

売上高は286,167百万円(2,862百万米ドル)となり、前期比11.2%減となりました。売上原価は243,858百万円(2,439百万米ドル)となり前期より22,168百万円(前期比8.3%減)減少しました。販売費及び一般管理費は41,901百万円(419百万米ドル)となり前期より2,451百万円(前期比5.5%減)減少しました。これにより営業利益は408百万円(4百万米ドル)となり前期より11,626百万円(前期比96.6%減)減少しました。これは太陽電池製造設備が好調であったメカトロニクス製品事業が大幅な増収・増益を達成したものの、プレーキ製品事業、エレクトロニクス製品事業等が景気悪化の影響を強く受けたことによるものです。

また、当期は持分法による投資利益4,436百万円や投資有価証券売却益等があったものの、早期退職優遇制度の実施による特別退職金3,844百万円や、株式市場低迷の影響による投資有価証券評価損3,120百万円等の計上がありました。

これらの結果、当期純損失1,286百万円(13百万米ドル)で前期より13,576百万円の利益減少となりました。また、一株当たり当期純損失は、7.08円(0.07米ドル)(前期は純利益63.34円)となりました。



事業戦略の現状と見通し

繊維事業では、連結子会社CHOYA(株)などの事業の再構築を推し進め、グローバルな視点での適地生産・適地販売のネットワークを構築し、事業の利益体質化を図ります。

メカトロニクス製品事業では、太陽電池製造設備の海外販売拠点の迅速な整備を図りグローバル展開を推し進めるとともに、周辺分野での新規事業開拓の可能性も検討します。

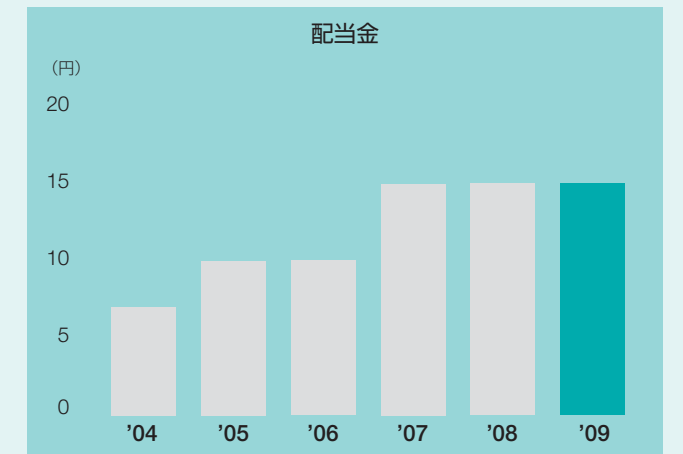
また、燃料電池セパレーター・高機能性樹脂素材カルボジライト・カーボンアロイ触媒など環境・省エネルギー関連の新規事業はオリジナリティーが高く、業界トップクラスに位置しております。これらの事業領域に経営資源を重点配分し、環境カンパニーとしての大きな成長を図ってまいります。

	売上高(百万円)		営業利益(百万円)	
	金額	前期比	金額	前期比
繊維事業	67,593	前期比14.3%減	(2,743)	前期比1,527百万円の悪化
プレーキ製品事業	53,261	前期比19.8%減	3,310	前期比62.7%減
紙製品事業	34,214	前期比2.0%増	780	前期比32.8%減
メカトロニクス製品事業	14,738	前期比82.3%増	1,554	前期比285.6%増
化学品事業	32,624	前期比15.3%減	(1,449)	前期比660百万円の悪化
エレクトロニクス製品事業	60,550	前期比20.8%減	(3,918)	前期比5,021百万円の悪化
不動産事業	6,433	前期比18.1%増	3,340	前期比22.7%増
その他事業	16,754	前期比10.8%増	156	前期比1.8%減
消去または会社	—	—	(622)	—
合計	286,167	前期比11.2%減	408	前期比96.6%減

(注)各部門の詳細はP16～26をご参照ください。

配当金

日清紡ホールディングス(株)の当期の期末配当金は1株当たり7円50銭、中間配当金を合わせた当期の年間配当額は1株当たり15円となりました。2009年3月期以降も普通配当15円を基本政策とし、収益の向上に応じて増配などの株主への利益還元に努めてまいります。



財政状態

資産総額は366,858百万円となり、前期に比べ57,848百万円減少しました。これは売上債権の減少15,129百万円等によるものです。

負債総額は173,160百万円となり、前期に比べ5,637百万円減少しました。これは短期借入金が増加した一方で、仕入債務が13,094百万円減少し、投資有価証券の評価益減少に伴い繰延税金負債が15,285百万円減少したことが主な要因です。

純資産額は193,698百万円と前期に比べ52,211百万円減少しました。自己株式の取得及び処分などによる減少等9,886百万円、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少19,590百万円、為替換算調整勘定の減少12,490百万円、少数株主持分の減少6,910百万円などが主な要因です。

また、一株当たり純資産は、985.19円(9.85米ドル)で前期より194.24円の減少となりました。



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは11,939百万円(119百万米ドル)と前期に比べ12,840百万円減少しました。これは主として、売上債権の回収額は増加したものの、当期純損失となり、利益が大幅に減少したことや、仕入債務の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△14,393百万円(144百万米ドル)と前期に比べ4,754百万円増加しました。これは主として、投資有価証券の取得による支出、及び有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは11,940百万円(119百万米ドル)と前期に比べ20,769百万円増加しました。これは主として、短期借入金の増加によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より5,942百万円増加し、29,203百万円(292百万米ドル)となりました。

生産実績

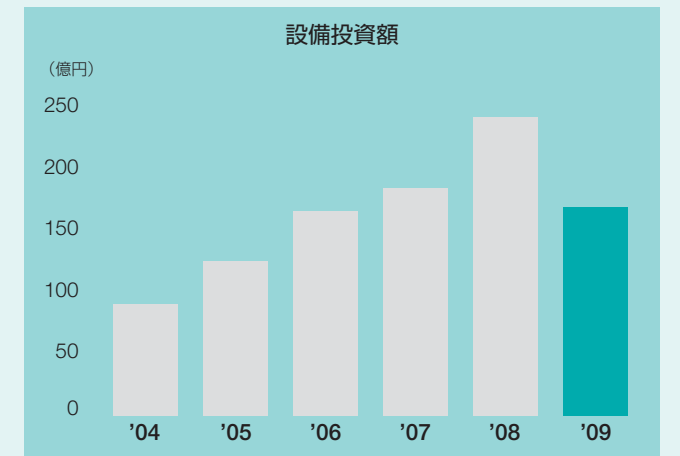
当期のセグメントごとの生産実績は以下の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維事業	46,159	△30.4
プレーキ製品事業	48,790	△7.9
紙製品事業	29,954	+14.5
メカトロニクス製品事業	11,950	+100.0
化学品事業	25,506	△7.2
エレクトロニクス製品事業	57,700	△23.8
合計	220,059	△13.6

(注) 1.金額は製造原価により算出しています。
2.不動産事業及びその他事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。
3.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

設備投資

当期は、16,872百万円の設備投資を実施しました。化学品事業における当社の燃料電池事業用地の購入1,380百万円や、紙製品事業における当社の島田事業所の家庭紙加工ライン増強などが、その内容です。また、エレクトロニクス製品事業においては、連結子会社である新日本無線(株)による半導体製造設備への投資を中心に2,843百万円を実施しました。



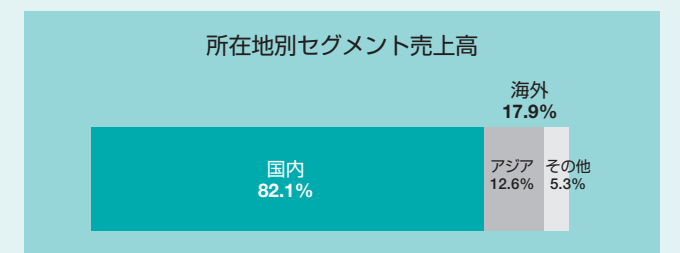
所在地別セグメント情報

日本では、売上高は234,950百万円と25,138百万円(前期比9.7%減)の減収に留まりましたが、営業損失は連結子会社・新日本無線(株)の不振などにより3,006百万円となり、前期に比べ8,944百万円の大幅な減益となりました。

アジア地域では、プレーキ製品事業の連結子会社における業績の落ち込みにより、売上高は36,013百万円と8,613百万円(前期比19.3%減)の減収となり、営業利益は2,947百万円と前期に比べ1,608百万円(前期比35.3%減)の減益となりました。

その他地域では、北米におけるプレーキ製品事業の連結子会社の減収・減益などにより、売上高は15,204百万円と2,494

百万円(前期比14.1%減)の減収となり、営業利益は963百万円と前期に比べ998百万円(前期比50.9%減)の減益となりました。



リスク情報

新規事業に関するリスク

当社グループでは売上・収益の拡大を目指して新規事業に積極的に取り組んでいますが、新規事業においては不確定要因が多く、魅力ある新商品の開発や新規市場の創出が想定通り進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、または回収できない可能性があります。

投資有価証券の変動によるリスク

当社保有の投資有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。しかし将来、会計基準の変更が行われれば、期間損益が大きく増減することも考えられます。また、M&Aによる投資や海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで有利子負債の増加を抑える予定ですが、売却時期と投資時期がずれれば目論みどおりにならない可能性があります。

また当社は、2000年に退職金給付会計制度変更による損失に対応するため、147億円を信託拠出したしました。当期末は信託拠出分の評価損が42億円となりました。平均勤続年数の15年で均等償却しますが、株価変動により退職給付費用が当期損益に影響を与えることとなります。

遊休土地の活用に伴うリスク

当社は事業構造の変革のため、一部事業所の閉鎖とその後の土地活用を積極的に進めておりますが、その再開発に当たっては、土地浄化費用が発生する可能性があること、また法律の改定などが再開発の障害となる可能性があります。

製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保健に加入していますが、補償額が多大となれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の売値、原料調達の市況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競争に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。また、輸入原料の調達にあたっては、為替変動の影響により利益を圧迫する可能性があります。

顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのプレーキ製品事業はグローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としております。顧客企業の業績変動という当社グループが管理できない要因により、業績に影響を受ける可能性があります。

エレクトロニクス製品事業に伴うリスク

連結子会社である新日本無線(株)は、連結売上高の8割強を半導体部門が占めており、半導体市場の需要の変化により業績に影響を及ぼすことがあります。また、新日本無線(株)の連結売上高に占める海外売上高の割合は、ほぼ5割となっております。為替の変動が業績に影響を及ぼすことがあります。

会社分割・持株会社制への移行

当社は、2009年4月1日を効力発生日とし、各事業を新設会社に承継させる会社分割をすることにより、持株会社制へ移行しました。繊維事業に関する権利義務を日清紡テキスタイル株式会社に、プレーキ製品事業に関する権利義務を日清紡プレーキ株式会社に、紙製品事業に関する権利義務を日清紡ペーパープロダクツ株式会社に、精密機器事業に関する権利義務を

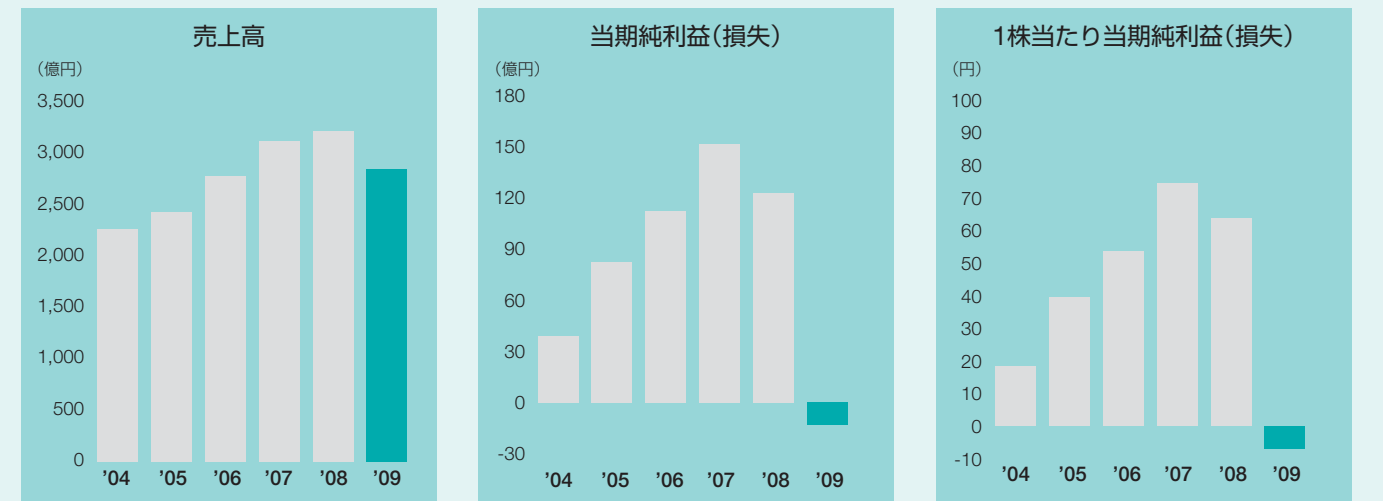
日清紡メカトロニクス株式会社に、化学品事業に関する権利義務を日清紡ケミカル株式会社にそれぞれ承継させ、その対価として各新設分割会社が設立に際して発行する全株式を当社に割当交付しました。新設分割の効力発生日以降の当社の商号は、「日清紡ホールディングス株式会社」としました。

過去6年の主要財務指標の推移

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
売上高	226,883	243,421	278,617	312,825	322,412	286,167
営業利益	8,496	9,651	10,524	11,551	12,034	408
当期純利益(損失)	3,919	8,199	11,183	15,107	12,290	(1,286)
純資産	214,132	222,771	266,434	282,015	245,909	193,698
総資産	368,444	370,168	491,230	472,670	424,706	366,858
自己資本比率(%)	58.1	60.2	54.2	55.3	53.0	49.0
総資産当期純利益率(ROA)(%)	1.2	2.2	2.6	3.1	2.7	(0.3)
自己資本利益率(ROE)(%)	2.0	3.8	4.6	5.7	5.1	(0.6)
配当性向(%)*	51.9	28.1	32.2	35.6	—	—
設備投資額	8,989	12,504	16,548	18,306	24,280	16,872
減価償却費	11,776	11,046	13,835	14,984	16,890	18,025
発行済株式総数	216,580,939	208,198,939	208,198,939	201,698,939	198,698,939	184,098,939

1株当たり(円)	2004	2005	2006	2007	2008	2009
当期純利益(損失)	17.86	39.03	53.21	74.19	63.34	(7.08)
純資産	1,030.98	1,072.54	1,283.21	1,301.14	1,179.43	985.19
配当金	7.00	10.00	10.00	15.00	15.00	15.00
従業員数	9,875	9,505	12,602	12,744	13,253	12,726

* 配当性向は、単体決算情報をベースに算出しています。



連結貸借対照表

(2009年及び2008年3月31日現在)

資産の部

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2009	2008	2009
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 29,203	¥ 23,261	\$ 292,030
定期預金(注5)	3,202	2,505	32,020
有価証券(注4)	1,637	1,858	16,370
売上債権			
受取手形	9,415	11,063	94,150
売掛金	45,067	58,922	450,670
非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	6,649	7,342	66,490
その他	2,182	1,344	21,820
	63,313	78,671	633,130
貸倒引当金	(320)	(549)	(3,200)
	62,993	78,122	629,930
棚卸資産(注3)	48,217	52,179	482,170
繰延税金資産(注7)	1,665	2,853	16,650
その他の流動資産	2,948	2,510	29,480
流動資産合計	149,865	163,288	1,498,650
有形固定資産(注5):			
土地	28,063	26,987	280,630
建物及び構築物	127,373	131,627	1,273,730
機械装置・工具器具備品及び車両運搬具	232,833	256,442	2,328,330
建設仮勘定	2,542	2,562	25,420
	390,811	417,618	3,908,110
減価償却累計額	(272,632)	(290,422)	(2,726,320)
	118,179	127,196	1,181,790
投資その他の資産:			
投資有価証券(注4、注5)	51,565	91,020	515,650
非連結子会社及び関連会社有価証券等	35,640	32,978	356,400
繰延税金資産(注7)	4,000	1,743	40,000
のれん	329	438	3,290
その他	7,280	8,043	72,800
	98,814	134,222	988,140
	¥ 366,858	¥ 424,706	\$ 3,668,580

負債及び純資産の部

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2009	2008	2009
流動負債:			
短期借入金(注5)	¥ 60,070	¥ 41,452	\$ 600,700
コマーシャルペーパー	18,000	10,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金(注5)	2,432	2,880	24,320
仕入債務			
支払手形及び買掛金(注5)	21,826	32,529	218,260
非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	547	1,118	5,470
その他	6,530	8,350	65,300
	28,903	41,997	289,030
従業員預金	185	242	1,850
未払費用	6,307	7,648	63,070
未払法人税等	929	2,546	9,290
繰延税金負債(注7)	1	1	10
その他の流動負債(注5)	3,348	2,708	33,480
流動負債合計	120,175	109,474	1,201,750
固定負債:			
長期借入金(注5)	4,601	3,949	46,010
退職給付引当金(注6)	25,634	28,573	256,340
繰延税金負債(注7)	4,748	20,033	47,480
その他の固定負債(注5)	18,002	16,768	180,020
	52,985	69,323	529,850
偶発債務(注11)			
純資産(注12):			
資本金			
発行可能株式総数 — 371,755,000 株			
発行済株式総数			
2009年3月期 — 184,098,939 株			
2008年3月期 — 198,698,939 株	27,588	27,588	275,880
資本剰余金	20,401	20,401	204,010
新株予約権	107	59	1,070
利益剰余金	130,521	153,746	1,305,210
その他有価証券評価差額金	10,555	30,145	105,550
繰延ヘッジ損益	(42)	(112)	(420)
為替換算調整勘定	(8,168)	4,322	(81,680)
自己株式			
2009年3月期 — 1,567,705 株			
2008年3月期 — 7,771,654 株	(1,018)	(10,904)	(10,180)
	179,944	225,245	1,799,440
少数株主持分	13,754	20,664	137,540
	193,698	245,909	1,936,980
	¥ 366,858	¥ 424,706	\$ 3,668,580

連結損益計算書

(2009年及び2008年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2009	2008	2009
売上高	¥ 286,167	¥ 322,412	\$ 2,861,670
営業費用:			
売上原価	243,858	266,026	2,438,580
販売費及び一般管理費	41,901	44,352	419,010
	285,759	310,378	2,857,590
営業利益	408	12,034	4,080
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	3,466	3,319	34,660
支払利息	(1,140)	(1,255)	(11,400)
持分法による投資利益	4,436	5,203	44,360
その他 — 純額(注10)	(9,738)	584	(97,380)
	(2,976)	7,851	(29,760)
法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益(損失)	(2,568)	19,885	(25,680)
法人税等(注7):			
法人税等	2,120	5,161	21,200
法人税等調整額	(3,257)	1,365	(32,570)
	(1,137)	6,526	(11,370)
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	(1,431)	13,359	(14,310)
少数株主利益(損失)	145	(1,069)	1,450
当期純利益(損失)	¥ (1,286)	¥ 12,290	\$ (12,860)
1株当たり情報:			
当期純利益(損失)	¥ (7.08)	¥ 63.34	\$ (0.07)
配当金	15.00	15.00	0.15

連結財務諸表の注記参照

連結株主資本等変動計算書

(2009年及び2008年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2009	2008	2009
資本金:			
期首残高			
(2009年3月期 — 198,698,939 株; 2008年3月期 — 201,698,939 株) ..	¥ 27,588	¥ 27,588	\$ 275,880
期末残高	¥ 27,588	¥ 27,588	\$ 275,880
資本剰余金:			
期首残高	¥ 20,401	¥ 20,401	\$ 204,010
期末残高	¥ 20,401	¥ 20,401	\$ 204,010
新株予約権:			
期首残高	¥ 59	¥ 16	\$ 590
当期変動額	48	43	480
期末残高	¥ 107	¥ 59	\$ 1,070
利益剰余金:			
期首残高	¥ 153,746	¥ 149,507	\$ 1,537,460
当期純利益(損失)	(1,286)	12,290	(12,860)
配当金	(2,812)	(3,479)	(28,120)
連結子会社の増加に伴う変動	132	—	1,320
自己株式の処分	(19,211)	(4,642)	(192,110)
その他	(48)	70	(480)
期末残高	¥ 130,521	¥ 153,746	\$ 1,305,210
その他有価証券差額金:			
期首残高	¥ 30,145	¥ 61,225	\$ 301,450
当期変動額	(19,590)	(31,080)	(195,900)
期末残高	¥ 10,555	¥ 30,145	\$ 105,550
繰延ヘッジ損益:			
期首残高	¥ (112)	¥ 68	\$ (1,120)
当期変動額	70	(180)	700
期末残高	¥ (42)	¥ (112)	\$ (420)
為替換算調整勘定:			
期首残高	¥ 4,322	¥ 2,989	\$ 43,220
当期変動額	(12,490)	1,333	(124,900)
期末残高	¥ (8,168)	¥ 4,322	\$ (81,680)
自己株式:			
期首残高	¥ (10,904)	¥ (559)	\$ (109,040)
増加: 取得	(11,074)	(14,832)	(110,740)
増加: 持分法適用関連会社の持分増加	(0)	(166)	(0)
減少: 売却及び処分	20,960	4,653	209,600
期末残高	¥ (1,018)	¥ (10,904)	\$ (10,180)
少数株主持分:			
期首残高	¥ 20,664	¥ 20,780	\$ 206,640
当期変動額	(6,910)	(116)	(69,100)
期末残高	¥ 13,754	¥ 20,664	\$ 137,540

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

(2009年及び2008年3月31日終了事業年度)

	(百万円)		(千米ドル) (注1)
	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益(損失)	¥ (2,568)	¥ 19,885	\$ (25,680)
営業活動によるキャッシュ・フローに係る当期純利益の調整:			
法人税等の支払額	(4,914)	(6,126)	(49,140)
減価償却費	18,025	16,890	180,250
のれん償却額	1,280	3,212	12,800
持分法による投資利益	(4,436)	(5,203)	(44,360)
貸倒引当金の増減額	(1,076)	36	(10,760)
退職給付引当金繰入額	3,564	3,145	35,640
退職金の支払額	(6,147)	(2,530)	(61,470)
固定資産売却損益	1,818	(2,250)	18,180
投資有価証券売却益	(3,948)	(3,678)	(39,480)
投資有価証券評価損	3,120	5	31,200
事業整理損	2,004	1,403	20,040
その他 — 純額	848	666	8,480
資産及び負債の変動額:			
売上債権	14,540	3,085	145,400
棚卸資産	1,602	2,060	16,020
仕入債務	(9,974)	(4,383)	(99,740)
その他 — 純額	(1,799)	(1,438)	(17,990)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,939	24,779	119,390
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の売却による収入	770	3,776	7,700
投資有価証券の売却による収入	7,644	8,014	76,440
有形固定資産の取得による支出	(17,669)	(21,331)	(176,690)
投資有価証券の取得による支出	(2,095)	(7,669)	(20,950)
定期預金の増加	(1,317)	(489)	(13,170)
連結範囲の変更をともなう子会社株式の取得による支出	—	(792)	—
その他 — 純額	(1,726)	(656)	(17,260)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,393)	(19,147)	(143,930)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入れによる収入	3,570	1,859	35,700
長期借入金の返済による支出	(2,420)	(3,972)	(24,200)
短期借入金の増加(減少)	19,196	(2,710)	191,960
コマーシャルペーパーの増加	8,000	10,000	80,000
配当金の支払額	(2,812)	(3,479)	(28,120)
自己株式の取得による支出	(11,074)	(14,832)	(110,740)
その他の固定負債の増加(減少)	(402)	4,702	(4,020)
その他 — 純額	(2,118)	(397)	(21,180)
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,940	(8,829)	119,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	(3,947)	693	(39,470)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	5,539	(2,504)	55,390
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	403	1	4,030
現金及び現金同等物の期首残高	23,261	25,764	232,610
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 29,203	¥ 23,261	\$ 292,030

連結財務諸表の注記参照

連結財務諸表の注記

1. 連結財務諸表作成の基本方針

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及びその関連法規並びに日本国内で一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、いくつかの点において国際財務報告基準で要求されているものと異なっています。

また連結財務諸表の注記は、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準では必ずしも必要とされない情報を補足的に開示しています。

日本円から米ドルへの換算は、2009年3月31日現在の実勢レート、1米ドル=100円を使用して便宜的に行ったものです。この外貨換算は、日本円で表示された金額が、過去から現在までに米ドルに実際に換金されたもの、あるいは将来換金されることを示すものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本方針

連結財務諸表には、日清紡績株式会社(以下「当社」)及び重要な子会社(以下当社を含めて「日清紡グループ」)を含んでいます。

直接的か間接的かを問わず、親会社が事業に対する支配力を行使できる会社は、連結子会社となっており、日清紡グループが重要な影響をおよぼすことのできる会社は、持分法適用会社となっています。

原則として非連結子会社及び関連会社への投資は、持分法が適用されています。

その他の非連結子会社及び関連会社への投資は取得原価で評価されていますが、これらの会社に持分法を適用したとしても、連結財務諸表におよぼす影響は軽微であります。

連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は、相殺消去されています。グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は、消去されています。

(b) 外貨換算

短期及び長期の外貨建金銭債権債務は貸借対照表日現在の為替レートにより、円貨に換算されています。換算差額は予約を行っている場合を除き、当期の損益計算書に計上されます。

外貨建の非連結子会社及び関連会社株式等は、取得日の為替レートにより円貨に換算されています。

(c) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、期末為替レートにより円貨に換算されています。

在外連結子会社の収益及び費用項目は、期中平均レートにより円貨に換算されています。

(d) 現金同等物

現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(e) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法により計算した取得原価と時価のいずれか低い金額で評価しています。

(f) 有価証券及び投資有価証券

日清紡グループでは、保有している有価証券をすべてその他有価証券と分類し時価で報告するとともに、税効果考慮後の評価損益をその他有価証券評価差額金に計上しています。時価のない有価証券は原価法によっています。売却原価は移動平均法により算定しています。

有価証券及び投資有価証券については、一時的に時価が下落した場合を除き、每期評価減の要否を検討しています。一時的な時価の下落であるかどうかは、時価が取得原価を下回っている期間、下回っている程度、発行者の財政状態及び業績見込み、さらには市場価格の回復に必要な期間に亘り当該有価証券を保有し続ける意思と能力があるかどうか等を考慮して判断します。時価が下落した場合には、当社は下落した額を減損損失として認識します。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上しています。有形固定資産の減価償却費は、見積もり耐用年数に基づき主として定率法で計算しています。国庫補助金等により取得した有形固定資産は税法の規定に従って取得価額から直接減額しています。

(h) のれん

子会社に対する投資と、子会社取得時の資本勘定の公正な時価との差額は、のれんまたはその他固定負債に含まれており、5年間で均等償却しています。

(i) 固定資産の減損

固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないと考えられる事象や状況の変化が発生した場合、割引前将来キャッシュ・フローに基づき減損損失を認識するかどうかの判定をしています。割引前将来キャッシュ・フローが当該固定資産の帳簿価額を下回る場合、回収可能価額まで減額し減損損失を計上しています。回収可能価額は、リスクを反映した割引率による将来キャッシュ・フローを用いて算定されます。売却予定の固定資産の場合、減損損失に処分費用見込額も含まれます。処分予定の固定資産は、処分されるまでの間は使用されている資産とみなされます。

(j) 退職金及び年金制度

当社及び一部の連結子会社は退職金制度に基づいて、従業員の退職給付に備えるため、期末日現在の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

役員退職引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(k) ストック・オプション

ストック・オプション等に関する会計基準は、ストック・オプション付与日の公正な評価額に基づいて、対象勤務期間にわたって報酬費用を認識することを規定しています。また、この基準では、従業員以外に対して付与されたストック・オプションに関しても、ストック・オプションまたは対価のいずれかの公正な評価額に基づいた会計処理を要求しています。貸借対照表上では、ストック・オプションが行使されるまでは新株予約権として純資産の部に区分表示されます。また、同会計基準は、対価として自社株式オプションを付与する取引について規定していますが、現金を支払う取引については規定していません。さらに、未公開企業のように、オプションの公正な評価額を高い信頼性をもって見積ることができない場合には、オプションの本源的価値で測定することを認めています。

(l) 研究開発費

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

(m) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書に含まれている各社の法人税等調整前当期純利益に基づいて計算しています。資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の帳簿価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果については、資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異に対し、現時点で適用される実効税率に従って算出しています。

(n) デリバティブ取引

日清紡グループは外国為替相場及び金利の変動にともなうリスクをヘッジするために、為替予約取引や金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しています。日清紡グループでは、投機もしくは売買目的でのデリバティブ取引を行っていません。

為替予約取引は、海外仕入先からの原材料調達における為替相場変動リスクをヘッジするために利用しています。外貨建債務は、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、予約レートで換算されています。

金利スワップ取引は長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために利用しています。

3. 棚卸資産

2009年及び2008年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2009	2008	2009
製品	¥ 22,204	¥ 23,916	\$ 222,040
仕掛品	15,909	15,879	159,090
原材料及び貯蔵品	10,104	12,384	101,040
	¥ 48,217	¥ 52,179	\$ 482,170

4. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券のうち時価のあるものの、2009年及び2008年3月31日現在の取得原価及び時価による評価額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2009	2008	2009
取得原価	¥ 28,084	¥ 33,061	\$ 280,840
評価益	22,267	56,039	222,670
評価損	(2,119)	(3,554)	(21,190)
時価評価額	¥ 48,232	¥ 85,546	\$ 482,320

時価のない有価証券の取得原価総額は、2009年3月期末4,970百万円(49,700千米ドル)、2008年3月期末7,332百万円です。

5. 短期借入金及び長期借入金

2009年及び2008年3月31日現在の短期借入金の利率は、0.8%から6.8%です。2009年及び2008年3月31日現在の長期借入金の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2009	2008	2009
担保付長期借入金			
2024年までに返済期限の到来する長期借入金(利率1.1%～2.6%)	¥ 3,225	¥ 709	\$ 32,250
無担保長期借入金			
2013年までに返済期限の到来する長期借入金(利率1.5%～5.6%)	1,570	1,659	15,700
2014年までに返済期限の到来するリース債務	2,238	4,461	22,380
	7,033	6,829	70,330
上記の内、1年内返済予定額	(2,432)	(2,880)	(24,320)
	¥ 4,601	¥ 3,949	\$ 46,010

長期借入金の返済予定額は以下の通りです。

3月31日に終了する各事業年度	(百万円)		(千米ドル)	
	2009	2008	2009	2008
2010年	¥ 2,432		\$ 24,320	
2011年	1,229		12,290	
2012年	637		6,370	
2013年	1,035		10,350	
2014年及びそれ以降	1,700		17,000	
	¥ 7,033		\$ 70,330	

2009年及び2008年3月31日現在の、短期借入金及び長期借入金の担保に供している資産の帳簿価額は以下の通りです。

有形固定資産	(百万円)		(千米ドル)	
	2009	2008	2009	2008
	¥ 9,272	¥ 8,861	\$ 92,720	

上記以外の担保に供している資産は、次の通りです。

担保資産：

	(百万円)		(千米ドル)	
	2009	2008	2009	2008
有形固定資産	¥ 8,692	¥ 9,225	\$ 86,920	
投資有価証券	402	405	4,020	
定期預金	209	209	2,090	
	¥ 9,303	¥ 9,839	\$ 93,030	

担保付債務：

	(百万円)		(千米ドル)	
	2009	2008	2009	2008
その他の固定負債	¥ 9,396	¥ 9,396	\$ 93,960	
支払手形及び買掛金	313	181	3,130	
その他の流動負債	185	187	1,850	
	¥ 9,894	¥ 9,764	\$ 98,940	

6. 退職金及び年金制度

一般的に従業員は退職に際して、退職時の給与水準、勤務年数及びその他の要素を考慮して決定された退職金を受け取ることができます。

当社及び一部の国内連結子会社は、主に確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度の2タイプの年金制度を採用しています。早期退職者には特別退職金を支払うことがあります。また、当社は退職給付信託を設定しております。

役員退職引当金の残高は、2009年3月31日現在478百万円(4,780千米ドル)、2008年3月31日現在455百万円となっています。役員に対する退職慰労金は、株主総会の決議により支給されます。

2009年及び2008年3月31日現在の退職給付債務の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)	
	2009	2008	2009	2008
退職給付債務	¥ 50,401	¥ 52,531	\$ 504,010	
年金資産の時価評価額	(17,758)	(23,296)	(177,580)	
	32,643	29,235	326,430	
未認識過去勤務債務	2,252	2,492	22,520	
未認識数理計算上の差異	(12,482)	(6,644)	(124,820)	
会計基準変更時差異の未処理額	(87)	(144)	(870)	
	22,326	24,939	223,260	
前払年金費用	2,830	3,179	28,300	
退職給付引当金	¥ 25,156	¥ 28,118	\$ 251,560	

2009年及び2008年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)	
	2009	2008	2009	2008
勤務費用	¥ 2,447	¥ 2,526	\$ 24,470	
利息費用	1,095	1,053	10,950	
期待運用収益	(508)	(460)	(5,080)	
過去勤務債務の費用処理額	(240)	(242)	(2,400)	
数理計算上の差異の費用処理額	698	232	6,980	
会計基準変更時差異の費用処理額	56	48	560	
小計	3,548	3,157	35,480	
確定拠出年金に係る拠出額	94	94	940	
臨時に支払った割増退職金	3,844	32	38,440	
合計	¥ 7,486	¥ 3,283	\$ 74,860	

2009年及び2008年3月31日に終了した事業年度の退職給付債務等の計算の基礎は以下の通りです。

	2009	2008
割引率	2.0%	2.0%–2.5%
期待運用収益率	1.9%–3.3%	1.4%–2.5%
過去勤務債務の処理年数	10–15年	10–15年
数理計算上の差異の認識年数	10–15年	10–15年
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

7. 法人税等

2009年及び2008年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の一時差異及び繰越欠損金等の主な原因別内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2009	2008	2009
繰延税金資産:			
棚卸資産	¥ 563	¥ 509	\$ 5,630
繰越欠損金	12,715	6,644	127,150
貸倒引当金	174	264	1,740
賞与引当金	1,295	1,773	12,950
退職給付引当金	10,004	11,602	100,040
減損損失等償却超過額	216	1,420	2,160
その他	1,582	1,761	15,820
評価性引当額	(9,745)	(9,949)	(97,450)
	¥ 16,804	¥ 14,024	\$ 168,040
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	¥ (8,181)	¥ (21,326)	\$ (81,810)
固定資産圧縮積立金	(4,406)	(4,685)	(44,060)
その他	(3,301)	(3,451)	(33,010)
	¥ (15,888)	¥ (29,462)	\$ (158,880)
繰延税金負債の純額	¥ 916	¥ (15,438)	\$ 9,160

法定実効税率と2009年及び2008年3月31日終了事業年度の損益計算書上の税効果適用後の法人税等の負担率の差異の内容は以下の通りです。

	2009	2008
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
持分法による投資利益	70.3	(10.7)
海外子会社等の適用税率差	24.3	(5.8)
評価性引当額	(39.9)	0.0
のれん償却	(24.6)	6.6
連結会社間の受取配当金消去	(18.6)	6.6
その他	(7.9)	(4.6)
税効果適用後の法人税等の負担率	44.3 %	32.8 %

8. リース取引

日清紡グループでは、一部の機械装置、コンピュータ機器及びその他の資産をリースしています。

2009年及び2008年3月31日に終了した事業年度のリース料の合計は、514百万円(5,140千米ドル)及び431百万円であり、この内ファイナンス・リースのリース料は365百万円(3,650千米ドル)及び419百万円です。

企業会計基準委員会は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」(1993年6月17日、2007年3月30日改正)を公表しました。

従来の会計基準は、所有権移転ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を要求していますが、それ以外のファイナンス・リース取引については、注記を条件に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を認めていました。

改正された会計基準では全てのファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を要求しています。改正後の基準は2008年4月1日以降開始の事業年度において適用となります。

2009年及び2008年3月31日に終了した事業年度において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引に係る取得価額相当額、減価償却累計額相当額、リース債務残高相当額、減価償却費相当額は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2009	2008	2009
取得価額相当額	¥ 1,988	¥ 2,050	\$ 19,880
減価償却累計額相当額	(1,290)	(1,152)	(12,900)
期末残高相当額	¥ 698	¥ 898	\$ 6,980

ファイナンス・リースの未経過リース料残高:

	(百万円)		(千米ドル)
	2009	2008	2009
1年以内	¥ 238	¥ 347	\$ 2,380
1年超	460	551	4,600
合計	¥ 698	¥ 898	\$ 6,980

ファイナンス・リースの減価償却費相当額:

	(百万円)		(千米ドル)
	2009	2008	2009
減価償却費相当額	¥ 365	¥ 419	\$ 3,650

減価償却費相当額は、定額法に基づいて計算していますが、損益計算書には反映されていません。

9. デリバティブ取引

日清紡グループでは、外貨建資産及び負債の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っています。2009年及び2008年3月31日終了事業年度における、ヘッジ会計の要件を満たした為替予約取引は、対象となる資産及び負債に振当てられ、時価情報の開示からは除いています。

日清紡グループは、特定の負債に係る金利変動リスクを管理する目的で、同様に金利スワップ取引を行っています。2009年及び2008年3月31日現在の、これらの契約残高は以下の通りです。

	(百万円)						(千米ドル)		
	2009		2008		2009		2009		
	契約金額	時価	評価損	契約金額	時価	評価損益	契約金額	時価	評価損
金利スワップ: 支払固定・受取変動	¥7,684	¥ (692)	¥ (692)	¥6,879	¥ 135	¥ 135	\$76,840	\$ (6,920)	\$ (6,920)
為替予約取引									
売建	¥1,139	¥1,178	¥ (39)	¥ —	¥ —	¥ —	\$11,390	\$11,780	\$ (390)
買建	¥ 689	¥ 645	¥ (44)	¥ 183	¥ 182	¥ (1)	\$ 6,890	\$ 6,450	\$ (440)

10. その他の収益(費用):その他—純額

その他の収益(費用):その他—純額の内訳は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2009	2008	2009
有形固定資産売却損益	¥ (1,818)	¥ 2,250	\$ (18,180)
投資有価証券売却益	3,948	3,678	39,480
棚卸資産整理損	(709)	(1,039)	(7,090)
投資有価証券評価損	(3,120)	(5)	(31,200)
事業整理損	(2,004)	(1,403)	(20,040)
特別退職金	(3,844)	(32)	(38,440)
のれん償却額	(1,280)	(2,320)	(12,800)
その他—純額	(911)	(545)	(9,110)
	¥ (9,738)	¥ 584	\$ (97,380)

11. 契約債務及び偶発債務

借入金の保証債務は、2008年3月31日現在372百万円であります。

設備投資に係る未計上の約定債務のおおよその金額は、2009年3月31日現在約3,856百万円(38,560千米ドル)、2008年3月31日現在約13,417百万円であります。

12. 後発事象

(a) 社名変更

日清紡績株式会社は、2009年4月1日をもって、繊維事業、プレーキ製品事業、紙製品事業、メカトロニクス製品事業、化学品事業の5つの事業を分社化しました。また、同日社名を日清紡ホールディングス株式会社に変更しました。

(b) 期末配当金

日清紡ホールディングス株式会社は、2009年5月13日開催の取締役会において、総額1,377百万円(13,770千米ドル)の期末配当(1株当たり7.5円)の支払を決議しました。

(c) ストック・オプション

日清紡ホールディングス株式会社は、2009年6月26日開催の株主総会において、2011年8月1日から2016年7月31日の期間、役員及び一部の従業員に対し、普通株式15万4千株を上限とする新株予約権を発行することを決議しました。

(d) 確定拠出年金制度

日清紡ホールディングス株式会社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2009年4月に退職金制度の一部又は全部について確定拠出年金制度へ移行しました。

この結果、来期の法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益は約900百万円(9,000千米ドル)増加する見込みです。

13. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

2009年及び2008年3月31日に終了した事業年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントに関する情報は以下の通りです。

	(百万円)									
	2009									
	繊維事業	プレーキ製品事業	紙製品事業	メカトロニクス製品事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	消去または会社	連結
I. 売上高及び営業利益(損失)										
外部顧客に対する売上高	¥ 67,593	¥ 53,261	¥ 34,214	¥ 14,738	¥ 32,624	¥ 60,550	¥ 6,433	¥ 16,754	¥ —	¥ 286,167
セグメント間の内部売上高または振替高	2	377	48	524	592	—	464	1,365	(3,372)	—
計	67,595	53,638	34,262	15,262	33,216	60,550	6,897	18,119	(3,372)	286,167
営業費用	70,338	50,328	33,482	13,708	34,665	64,468	3,557	17,963	(2,750)	285,759
営業利益(損失)	¥ (2,743)	¥ 3,310	¥ 780	¥ 1,554	¥ (1,449)	¥ (3,918)	¥ 3,340	¥ 156	¥ (622)	¥ 408

II. 資産、減価償却費、減損損失及び設備投資額

資産	¥ 54,955	¥ 55,274	¥ 25,487	¥ 11,410	¥ 21,022	¥ 62,817	¥ 22,142	¥ 8,113	¥105,638	¥ 366,858
減価償却費	¥ 2,898	¥ 4,299	¥ 1,869	¥ 758	¥ 1,930	¥ 4,754	¥ 1,476	¥ 41	¥ —	¥ 18,025
減損損失	¥ 85	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 26	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 111
資本的支出	¥ 2,959	¥ 3,409	¥ 2,965	¥ 467	¥ 2,135	¥ 2,843	¥ 411	¥ 52	¥ 1,631	¥ 16,872

	(百万円)									
	2008									
	繊維事業	プレーキ製品事業	紙製品事業	メカトロニクス製品事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	消去または会社	連結
I. 売上高及び営業利益(損失)										
外部顧客に対する売上高	¥ 78,816	¥ 66,397	¥ 33,547	¥ 8,083	¥ 38,528	¥ 76,475	¥ 5,446	¥ 15,120	¥ —	¥ 322,412
セグメント間の内部売上高または振替高	8	—	46	480	895	—	513	447	(2,389)	—
計	78,824	66,397	33,593	8,563	39,423	76,475	5,959	15,567	(2,389)	322,412
営業費用	80,040	57,525	32,431	8,160	40,212	75,371	3,236	15,408	(2,005)	310,378
営業利益(損失)	¥ (1,216)	¥ 8,872	¥ 1,162	¥ 403	¥ (789)	¥ 1,104	¥ 2,723	¥ 159	¥ (384)	¥ 12,034

II. 資産、減価償却費、減損損失及び設備投資額

資産	¥ 67,841	¥ 70,561	¥ 23,308	¥ 6,047	¥ 26,235	¥ 93,715	¥ 27,971	¥ 8,612	¥100,416	¥ 424,706
減価償却費	¥ 2,979	¥ 4,292	¥ 1,303	¥ 374	¥ 1,817	¥ 4,938	¥ 1,081	¥ 106	¥ —	¥ 16,890
減損損失	¥ 155	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 155
資本的支出	¥ 2,117	¥ 5,221	¥ 2,746	¥ 391	¥ 2,136	¥ 4,847	¥ 6,547	¥ 5	¥ 270	¥ 24,280

	(千米ドル)									
	2009									
	繊維事業	プレーキ製品事業	紙製品事業	メカトロニクス製品事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	消去または会社	連結
I. 売上高及び営業利益(損失)										
外部顧客に対する売上高	\$ 675,930	\$ 532,610	\$ 342,140	\$ 147,380	\$ 326,240	\$ 605,500	\$ 64,330	\$ 167,540	\$ —	\$ 2,861,670
セグメント間の内部売上高または振替高	20	3,770	480	5,240	5,920	—	4,640	13,650	(33,720)	—
計	675,950	536,380	342,620	152,620	332,160	605,500	68,970	181,190	(33,720)	2,861,670
営業費用	703,380	503,280	334,820	137,080	346,650	644,680	35,570	179,630	(27,500)	2,857,590
営業利益(損失)	\$ (27,430)	\$ 33,100	\$ 7,800	\$ 15,540	\$ (14,490)	\$ (39,180)	\$ 33,400	\$ 1,560	\$ (6,220)	\$ 4,080

II. 資産、減価償却費、減損損失及び設備投資額

資産	\$ 549,550	\$ 552,740	\$ 254,870	\$ 114,100	\$ 210,220	\$ 628,170	\$ 221,420	\$ 81,130	\$1,056,380	\$ 3,668,580
減価償却費	\$ 28,980	\$ 42,990	\$ 18,690	\$ 7,580	\$ 19,300	\$ 47,540	\$ 14,760	\$ 410	\$ —	\$ 180,250
減損損失	\$ 850	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 260	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 1,110
資本的支出	\$ 29,590	\$ 34,090	\$ 29,650	\$ 4,670	\$ 21,350	\$ 28,430	\$ 4,110	\$ 520	\$ 16,310	\$ 168,720

(b) 所在地別セグメント情報

2009年及び2008年3月31日に終了した事業年度における、当社及び連結子会社の所在地セグメント情報は以下の通りです。

	(百万円)				
	2009				
	日本	アジア	その他の地域	消去または会社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 234,950	¥ 36,013	¥ 15,204	¥ —	¥ 286,167
セグメント間の内部売上高または振替高	9,405	11,001	349	(20,755)	—
計	244,355	47,014	15,553	(20,755)	286,167
営業費用	247,361	44,067	14,590	(20,259)	285,759
営業利益(損失)	¥ (3,006)	¥ 2,947	¥ 963	¥ (496)	¥ 408
総資産	¥ 224,937	¥ 29,546	¥ 12,955	¥ 99,420	¥ 366,858

	(百万円)				
	2008				
	日本	アジア	その他の地域	消去または会社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 260,088	¥ 44,626	¥ 17,698	¥ —	¥ 322,412
セグメント間の内部売上高または振替高	11,432	13,949	54	(25,435)	—
計	271,520	58,575	17,752	(25,435)	322,412
営業費用	265,582	54,020	15,791	(25,015)	310,378
営業利益(損失)	¥ 5,938	¥ 4,555	¥ 1,961	¥ (420)	¥ 12,034
総資産	¥ 267,150	¥ 42,362	¥ 20,160	¥ 95,034	¥ 424,706

	(千米ドル)				
	2009				
	日本	アジア	その他の地域	消去または会社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 2,349,500	\$ 360,130	\$ 152,040	\$ —	\$ 2,861,670
セグメント間の内部売上高または振替高	94,050	110,010	3,490	(207,550)	—
計	2,443,550	470,140	155,530	(207,550)	2,861,670
営業費用	2,473,610	440,670	145,900	(202,590)	2,857,590
営業利益(損失)	\$ (30,060)	\$ 29,470	\$ 9,630	\$ (4,960)	\$ 4,080
総資産	\$ 2,249,370	\$ 295,460	\$ 129,550	\$ 994,200	\$ 3,668,580

(c) 海外売上高

2009年及び2008年3月31日に終了した事業年度における海外売上高は、80,528百万円(805,280千米ドル)及び93,827百万円となっています。

和文アニュアル・レポートの監査について

和文アニュアル・レポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳した英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、監査法人ペリタス(2009年分)、公認会計士・永島恵津子氏、公認会計士・田久保武志氏(2008年分)の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアル・レポート所収の監査報告書は正文である英文版監査報告書の和訳となります。

独立監査人の監査報告書

日清紡ホールディングス株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、日清紡ホールディングス株式会社(旧 日清紡績株式会社)及び連結子会社の2009年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する事業年度の円表示の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

この連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、便宜的に換算して表示したものである。当監査法人の監査は、円金額の米ドル金額への換算を含み、同換算はこの連結財務諸表の注記1に示された方法により正しく行われているものと認める。

日本、東京
2009年6月26日

独立監査人の監査報告書

日清紡績株式会社 取締役会 御中

私たちは、日清紡績株式会社及び連結子会社の2008年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する事業年度の円表示の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日本、東京
2008年6月27日



取締役会長
岩下 俊士



代表取締役社長
鵜澤 静



代表取締役副社長
戸田 邦宏



取締役専務執行役員
竹内 伸二



取締役常務執行役員
恩田 義人



取締役常務執行役員
榊 佳広



取締役常務執行役員
五十部 雅昭



取締役執行役員
河田 正也



取締役(社外取締役)
秋山 智史



取締役(社外取締役)
花輪 俊哉



取締役(社外取締役)
加藤 紘二

社長
鵜澤 静^{※1}

常務執行役員
恩田 義人^{※1}

執行役員
河田 正也^{※1}

常勤監査役
井出 義男

監査役
川上 洋^{※2}

副社長
戸田 邦宏^{※1}

榊 佳広^{※1}

村上 雅洋

佐塚 政男

富田 俊彦^{※2}

専務執行役員
竹内 伸二^{※1}

五十部 雅昭^{※1}

馬場 一訓

※1 取締役兼任
※2 社外監査役

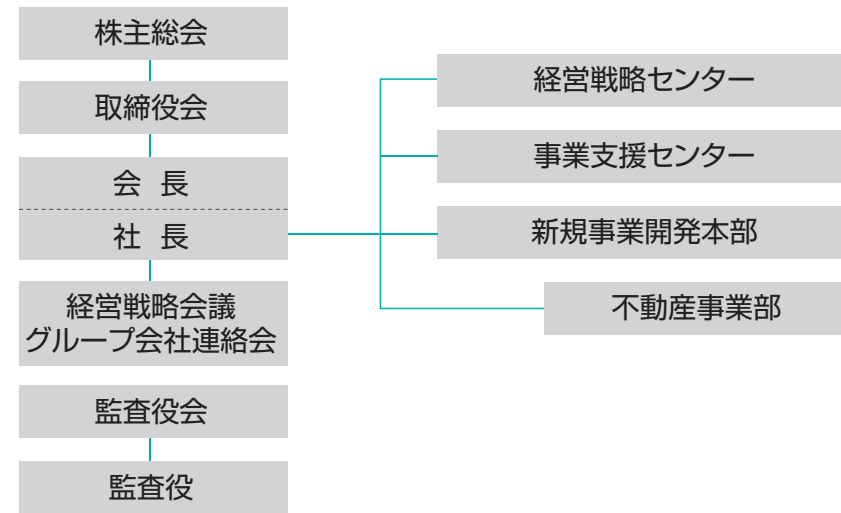
- 1907(明治40)年 日清紡績株式会社設立
- 1937(昭和12)年 川越紡績株式会社を買収(現川越事業所)
- 1938(昭和13)年 日清レイヨン株式会社を合併(現美合事業所)
- 1940(昭和15)年 東亜実業株式会社設立(1990年、ニッシン・トーア株式会社と社名変更)
- 1945(昭和20)年 南進製機株式会社明治工場を買収(現富士事業所)
- 1949(昭和24)年 日本ポストアルフランカー株式会社設立(2006年、日清紡ポストアルケミカル株式会社と社名変更)
- 1958(昭和33)年 日本高分子管株式会社設立(1986年、日本高分子株式会社と社名変更)
- 1962(昭和37)年 英文社名をNisshin Spinning Co., Ltd.に変更
- 1972(昭和47)年 Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.設立(ブラジル)
- 1978(昭和53)年 東海製紙工業株式会社を買収
- 1985(昭和60)年 日新デニム株式会社を買収(2009年、日清デニム株式会社と社名変更)
- 1989(平成元年) Kohbunshi(Thailand)Ltd.設立(タイ)
- 1993(平成5)年 浦東高分子(上海)有限公司設立(中国)
- 1995(平成7)年 Nisshinbo Automotive Corporation設立(米国)
日清紡都市開発株式会社設立
- 1996(平成8)年 Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.設立(タイ)
- 1997(平成9)年 Nisshinbo Automotive Corporation(U.S.A.)の全額出資により、Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.設立(米国)
- 1998(平成10)年 P.T. Gistex Nisshinbo Indonesia設立(インドネシア)
- 1999(平成11)年 Saeron Automotive Corporation設立(韓国)
- 2000(平成12)年 P.T. Nikawa Textile Industryの株式を追加取得(インドネシア)
Continental Teves AG&Co, oHGとの合併会社コンティネンタル・テーベス株式会社を設立
(2007年、コンティネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更)
- 2002(平成14)年 岩尾株式会社の全株式を取得
日清紡績(上海)有限公司新設(中国)
- 2003(平成15)年 賽龍北京汽車部件有限公司を設立(中国)
- 2004(平成16)年 升徳升(連雲港)電子有限公司設立(中国)
- 2005(平成17)年 アロカ株式会社の株式を追加取得
新日本無線株式会社の株式を追加取得
- 2006(平成18)年 日本無線株式会社、長野日本無線株式会社の株式を追加取得
- 2007(平成19)年 大和紙工株式会社の全株式を取得
- 2008(平成20)年 CHOYA株式会社の全株式を取得
日清紡ブレーキ販売株式会社の全株式を取得
- 2009(平成21)年 持株会社制に移行し、社名を日清紡ホールディングス株式会社に変更
繊維・ブレーキ・紙製品・精密機器・化学品の5事業を分社化



- 設立 1907(明治40)年2月5日
- 本社 〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11
TEL 03-5695-8833 FAX 03-5695-8970
- 大阪支社 〒541-0057 大阪府中央区北久宝寺町2-4-2
TEL 06-6267-5501 FAX 06-6267-5529
- 名古屋支店 〒460-0008 名古屋市中区栄5-2-38 ミツ桃ビル3F
TEL 052-261-6151 FAX 052-263-9480

- 従業員数 12,726名(連結) 2,484名(単体)
- 株式等の状況 発行可能株式総数 371,755,000株
発行済株式総数 184,098,939株
275億8千8百万円 - 276百万米ドル
- 株主数 13,153名
- 上場証券取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
- 株主名簿管理人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

日清紡ホールディングス株式会社



日清紡テキスタイル株式会社



繊維事業

糸、織編物、不織布、衣服、産業用繊維資材その他の繊維製品の開発、製造、加工、売買および輸出入

- CHOYA株式会社
- 日清デニム株式会社
- Nissinbo Do Brasil Industrial Textil LTDA.
- P.T. Gistex Nissinbo Indonesia
- P.T. Nikawa Textile Industry
- 日清紡績(上海)有限公司
- P.T. Naigai Shirts Indonesia

日清紡ブレーキ株式会社



ブレーキ製品事業

自動車、輸送用機器用摩擦材、ブレーキ装置およびその部品の開発、製造、加工、売買および輸出入

- 日清紡ブレーキ販売株式会社
- Nissinbo Automotive Corporation
- Nissinbo Automotive Manufacturing Inc.
- Nissinbo Somboon Automotive Co., Ltd.
- Saeron Automotive Corporation

日清紡ペーパー プロダクツ株式会社



紙製品事業

紙および紙加工品の開発、製造、加工、売買および輸出入、ならびに産業廃棄物処理業

- 東海製紙工業株式会社
- 大和紙工株式会社
- 日清紡ボスタルケミカル株式会社

日清紡メカトロニクス株式会社



メカトロニクス製品事業

特定産業用機械装置、一般産業用機械装置その他の機械装置およびそれらの部品の開発、製造、加工、売買および輸出入

- 日本高分子株式会社
- 日清紡精機広島株式会社
- 日清紡アルプステック株式会社
- 台湾日清紡太陽能股份有限公司
- 浦東高分子(上海)有限公司
- Kohbunshi (Thailand) Ltd.

日清紡ケミカル株式会社



化学品事業

無機化学工業製品、有機化学工業製品、医薬品その他の化学工業製品の開発、製造、加工、売買および輸出入、ならびに建築、土木工事の設計、施工および管理

- 岩尾株式会社

新日本無線株式会社



エレクトロニクス製品事業

電子管、半導体素子、集積回路その他の電子部品およびそれらを用いる電気機械器具の開発、製造、加工、売買および輸出入

- 上田日本無線株式会社

その他グループ会社



不動産事業 その他事業

- 日清紡都市開発株式会社
- Nissinbo Europe B.V.
- ニッソントーア株式会社